

平成30年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 5 1 号

令和元年(2019年)9月11日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 大 野 和三郎

滋賀県監査委員 平 岡 彰 信

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

平成 30 年度滋賀県歳入歳出決算の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

滋 監 査 第 1 5 2 号
令和元年（2019年）9月11日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 大 野 和三郎
滋賀県監査委員 平 岡 彰 信
滋賀県監査委員 奥 博

平成30年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の状況	2 頁
第5	審査の意見	10 頁
第6	決算の概要	15 頁
1	一般会計	15 頁
(1)	歳入決算の状況	15 頁
(2)	歳出決算の状況	25 頁
2	特別会計	34 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	34 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	35 頁
(4)	就農支援資金貸付事業等特別会計	36 頁
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	36 頁
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	37 頁
(7)	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	38 頁
(8)	公債管理特別会計	38 頁
(9)	国民健康保険事業特別会計	39 頁
(10)	流域下水道事業特別会計	39 頁
(11)	土地取得事業特別会計	40 頁
(12)	用品調達事業特別会計	40 頁
(13)	収入証紙特別会計	41 頁
3	財 産	42 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	45 頁

別表 2	平成 30 年度一般会計歳入決算	46 頁
別表 3	平成 30 年度県税収入決算	48 頁
別表 4	平成 30 年度一般会計歳出決算	50 頁
別表 5	平成 30 年度特別会計歳入決算	52 頁
別表 6	平成 30 年度特別会計歳出決算	54 頁
別表 7	平成 30 年度末財産状況	56 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の方法	59 頁
第 2	審査の結果および意見	59 頁
第 3	運用の状況	59 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成30年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法第199条の2の規定により、藤本武司監査委員を除斥した。

第3 審査の結果

平成30年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の状況

1 平成30年度県予算の概要

平成30年度は、「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の最終年度となり、基本構想の基本理念に掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向け、「新しい豊かさ」を具現化すべく、施策については、「だれもが健康で、活躍する社会づくり」、「若者の希望を叶える社会づくり」、「新たな価値の創造・発信」および「琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」の4つの視点に重点化し、とりわけ、「健康で拓く滋賀の未来」および「データ活用をはじめとしたICT戦略の推進」については、部局横断的な課題として取り組むこととされ、一般会計の当初予算額は5,369億2千万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となり、2年ぶりに前年度を上回った。また、平成30年度は、持続可能な滋賀づくりに向けて、SDGsの視点を活用し、施策を進めることとされた。

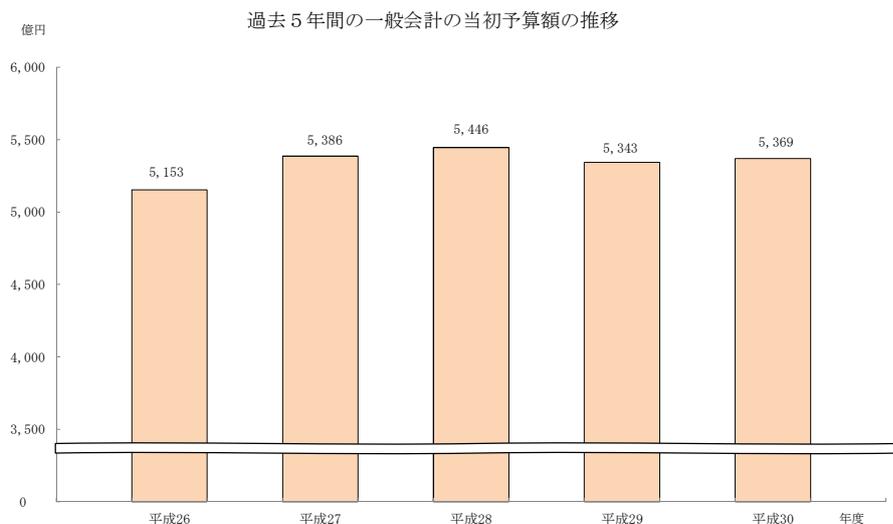
さらに、大阪北部を震源とする地震による被害状況を踏まえたブロック塀等の対策や台風第21号等による被害箇所への対応、復旧工事に係る経費などの補正が行われた。こうした結果、予算現額は5,724億4百万円となった。

なお、特別会計については、国民健康保険法の改正により国民健康保険事業特別会計が設置され、13会計となり、当初予算額は合計2,757億8千2百万円、予算現額は合計2,754億8千3百万円であった。

[表1] 平成30年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	536,920,000,000	275,782,113,000	812,702,113,000
予算現額	572,404,466,334	275,483,037,399	847,887,503,733

[グラフ1]



※ グラフは一億円未満を四捨五入している。

2 平成 30 年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

平成 30 年度の一般会計の決算は、予算現額 5,724 億 4 百万円に対し、歳入決算額 5,353 億 5 千 2 百万円、歳出決算額 5,303 億 4 千 1 百万円となり、歳入、歳出は 6 年連続で 5,000 億円台となった。

歳入歳出差引額 50 億 1 千 1 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 41 億 4 百万円を差し引いた実質収支額は 9 億 6 百万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 千 1 百万円の黒字となった。

一般会計の歳入については、県税収入は、地方消費税や不動産取得税などが減少した一方、法人二税や軽油引取税などが増加したこと、その他収入では、県債発行額や繰入金などが減少した一方、地方譲与税などが増加したことにより前年度に比べ 0.8%の増となった。

また、歳出については、学習船「うみのこ」新船の建造工事の完了などにより教育費が、また国民健康保険財政安定化基金の積立金などの減少により健康医療福祉費が減少した一方、県債管理基金および財政調整基金の積立金の増加などにより総務費が、また平成 29 年の台風被害への対応のための災害復旧費などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 0.6%の増となった。

13 ある特別会計の決算は、予算現額 2,754 億 8 千 3 百万円に対し、歳入決算額が 2,716 億 1 千 1 百万円（前年度対比 65.7%増）で、歳出決算額は 2,646 億 7 千 3 百万円（前年度対比 64.3%増）となった。

歳入歳出差引額 69 億 3 千 8 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1 千 3 百万円を差し引いた実質収支額は 65 億 2 千 4 百万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41 億 8 千 1 百万円の黒字となった。

なお、流域下水道事業特別会計については、平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計（滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計）に移行されることとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 8,478 億 8 千 7 百万円に対し、歳入決算額が 8,069 億 6 千 4 百万円（前年度対比 16.2%増）で、歳出決算額は 7,950 億 1 千 5 百万円（前年度対比 15.5%増）となった。

歳入歳出差引額 119 億 4 千 9 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 45 億 1 千 8 百万円を差し引いた実質収支額は 74 億 3 千万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 42 億 3 千 2 百万円の黒字となった。

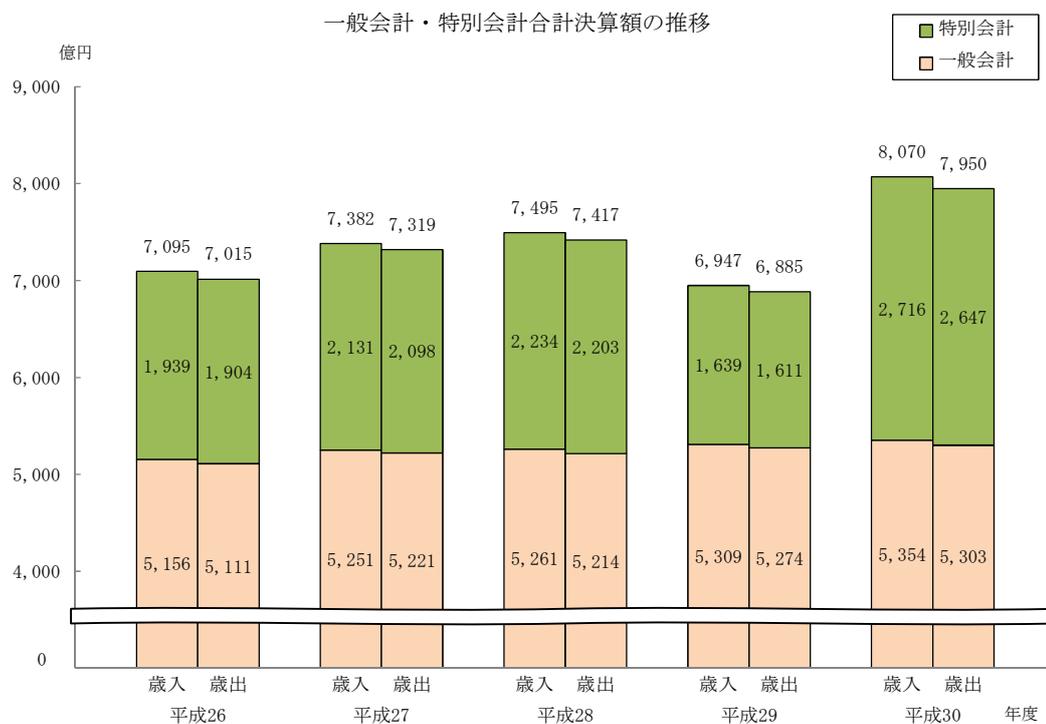
[表 2]

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		平成30年度					
		一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)
予 算 現 額		572,404,466,334	2.8	275,483,037,399	67.8	847,887,503,733	17.6
歳 入 決 算 額		535,352,771,618	0.8	271,611,970,214	65.7	806,964,741,832	16.2
歳 出 決 算 額		530,341,619,664	0.6	264,673,541,528	64.3	795,015,161,192	15.5
歳 入 歳 出 差 引 額		5,011,151,954	44.5	6,938,428,686	147.4	11,949,580,640	90.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	4,104,844,418	57.1	413,950,420	△ 10.2	4,518,794,838	47.0
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	4,104,844,418	57.1	413,950,420	△ 10.2	4,518,794,838	47.0
実 質 収 支 額		906,307,536	6.0	6,524,478,266	178.4	7,430,785,802	132.4
単 年 度 収 支 額		51,518,867	—	4,181,252,813	—	4,232,771,680	—

[グラフ 2]



※ グラフは一億円未満を四捨五入している。

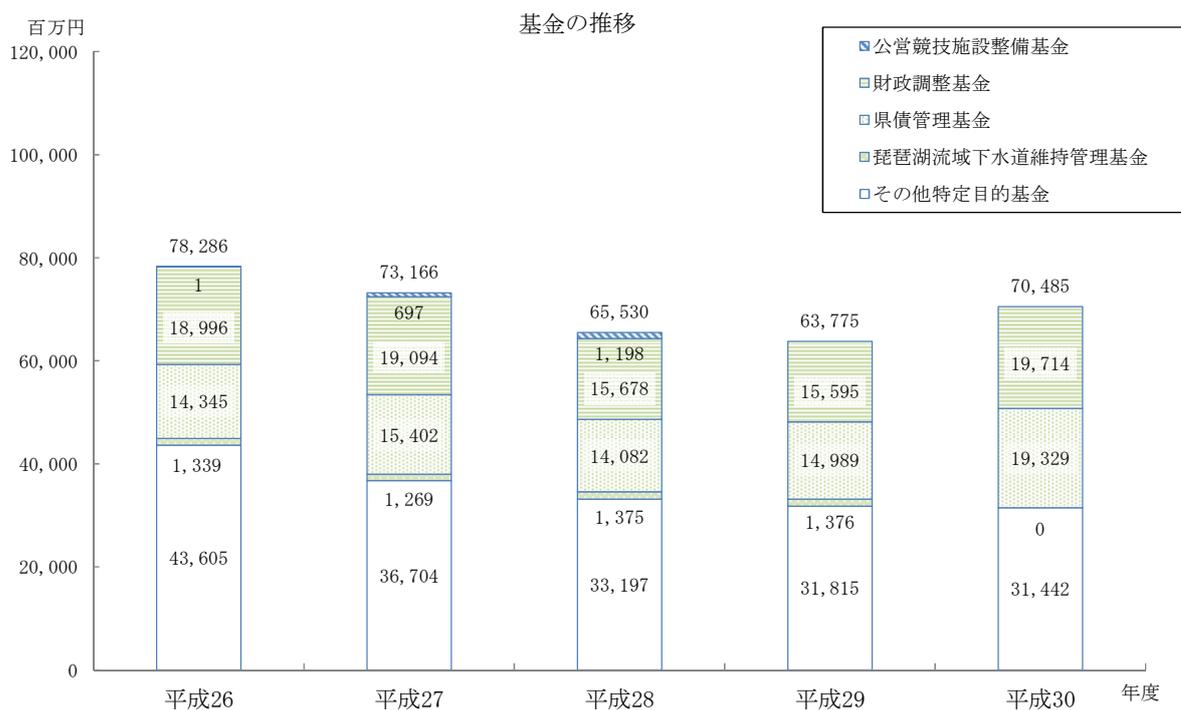
イ 基金の状況

基金の平成30年度末現在高は704億8千5百万円で、前年度に比べ67億9百万円（10.5%）の増加となった。

これは、琵琶湖管理基金等の取崩しの一方で、県債管理基金や財政調整基金の積立額が増加したことなどによるものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成30年度末残高は、前年度末に比べ84億5千8百万円（27.7%）増加し、390億4千2百万円となった。

[グラフ 3]



※ 基金の総額から土地開発基金を除いたものである。グラフは百万円未満を四捨五入している。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、727億9千9百万円となった。平成30年度償還額を差し引いた平成30年度末県債残高は1兆793億6千6百万円で、前年度に比べ33億6千1百万円(0.3%)の増加となり、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、6,231億8千7百万円となった。

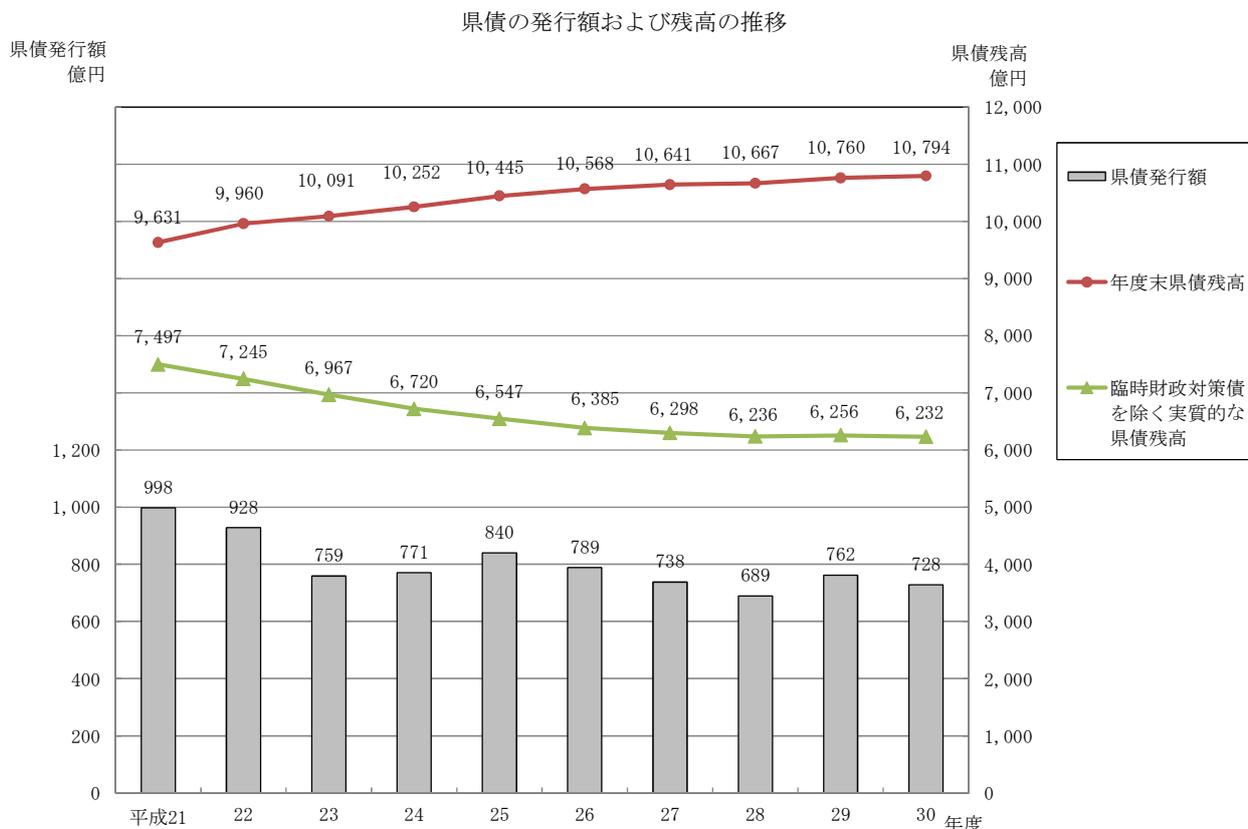
[表 3]

県債の増減

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債	臨時財政対策債を除く 実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3	213,459,226	749,661,367
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4	271,494,376	724,511,827
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3	312,398,352	696,725,296
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967

[グラフ4]



※ グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、法人二税が増収であったことに加え、資金計画に応じ、県債発行の時期と発行額が調整できたことにより、資金が不足することはなかった。

資金を運用した日数は326日となり、前年度に比べ12日の増加となった。また、一日平均運用額は240億9千2百万円で、前年度に比べ37億5千6百万円(18.5%)の増加となった。受取利息は1千7百万円となり、前年度に比べ5百万円(39.9%)の増加となった。

[表4]

資金収支の状況

(単位: 円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率(%) (C/B)
調達	資金不足日数	0日	0日	0日	-
	一日平均不足額	0	0	0	-
	支 払 息	0	53,183	△ 53,183	皆減
運用	資金運用日数	326日	314日	12日	3.8
	一日平均運用額	24,092,024,540	20,335,987,261	3,756,037,279	18.5
	受 取 利 息	17,881,108	12,776,996	5,104,112	39.9

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は 98 事業 381 億 9 千 9 百万円で、前年度に比べ 10 事業増加し、金額では 115 億 5 千 1 百万円 (43.3%) の増加となった。特別会計の繰越額は 2 事業 44 億 4 千 4 百万円で、金額では 23 億 8 百万円 (108.0%) の増加となった。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
一般会計	事業数	98事業	88事業	10事業	—
	金額	38,199,650,007	26,648,315,334	11,551,334,673	43.3
特別会計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
	金額	4,444,451,584	2,136,293,399	2,308,158,185	108.0
合 計	事業数	100事業	90事業	10事業	—
	金額	42,644,101,591	28,784,608,733	13,859,492,858	48.1
予算現額に占める割合		5.0%	4.0%	1.0 ^{ポイント}	—

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は 38 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 9 億 7 千 2 百万円の増加となった。

特別会計の不用額は 63 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 53 億 6 千 5 百万円の増加となった。主な要因は、流域下水道事業特別会計が、公営企業会計に移行するため打切決算が行われたことによるもの 32 億 6 千 9 百万円と、新設された国民健康保険事業特別会計の不用額が 22 億 5 千 9 百万円であったことである。

[表 6]

不用額の状況

(単位：円)

区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
予算現額 (A)	572,404,466,334	556,931,085,978	275,483,037,399	164,203,458,702
支出済額 (B)	530,341,619,664	527,391,742,175	264,673,541,528	161,067,453,509
翌年度繰越額 (C)	38,199,650,007	26,648,315,334	4,444,451,584	2,136,293,399
不用額 (A-B-C)	3,863,196,663	2,891,028,469	6,365,044,287	999,711,794
増減	972,168,194		5,365,332,493	

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.565 と前年度に比べ 0.001 ポイントとわずかながら上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、92.3%と前年度に比べ 3.2 ポイント改善し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、20.1%と前年度と比べ 1.1 ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

[グラフ 5]

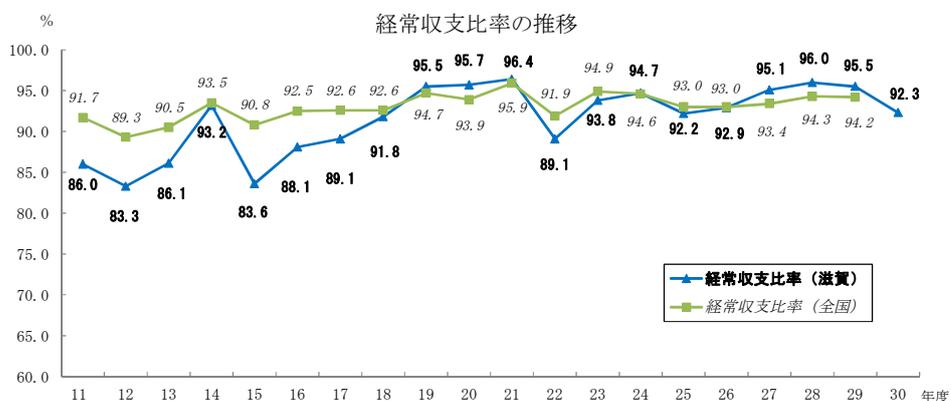


※ 平成 29 年度以前の数值は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

[グラフ 6]

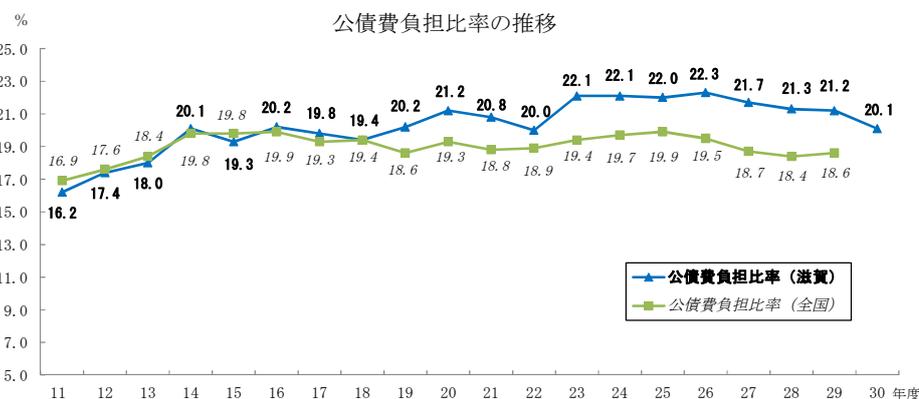


※ 平成 29 年度以前の数值は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬化していることを示している。

[グラフ 7]



※ 平成 29 年度以前の全国数値は「地方財政の状況」(地方財政白書)から引用している。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬化していることを示している。

3 持続可能な財政基盤の確立について

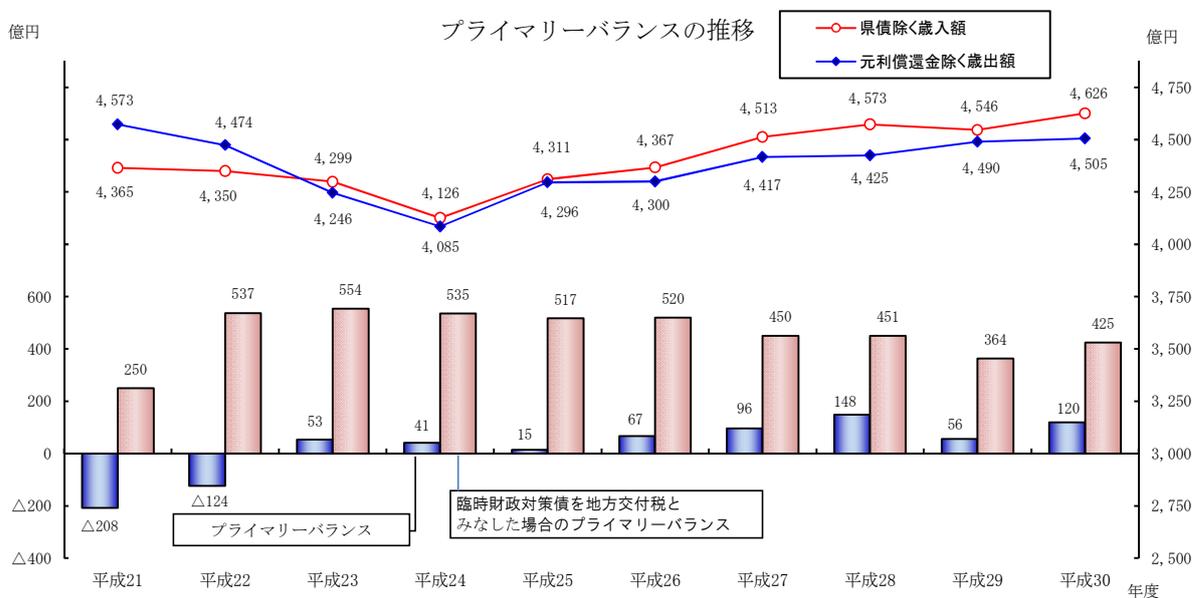
本県では、平成10年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組が行われてきたところである。

これらの取組や経済情勢の好転により、収支について一定の改善が図られてきたが、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の老朽化対策など、様々な行政課題に直面していたことから、平成27年3月に平成27年度から平成30年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」が策定された。

この行政経営方針において、財源調整的な基金の残高については、各年度末150億円程度を維持し、また、臨時財政対策債を除く県債残高については、平成30年度末に6,200億円程度まで縮減を図るという目標を設定し、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応えていく取組が進められてきたところである。計画期間の最終年度にあたる平成30年度は、財源調整的な基金は297億9百万円の残高を確保し、臨時財政対策債を除く県債残高は6,231億8千7百万円となり、プライマリーバランスも黒字を維持しているところである。

「滋賀県行政経営方針」策定後の状況等の変化を踏まえ、平成29年度から10年間の財政収支見通しが公表されており、平成30年度は、8月および平成31年3月に「今後の財政収支見通し(再試算)」が公表された。また、平成31年3月には新たな「滋賀県行政経営方針2019」が策定されたところである。

[グラフ8]



※ 平成29年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

プライマリーバランス

県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

第5 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれており、厳しさを増すことが予想される。今後の行財政経営に当たっては、平成31年3月に策定された「滋賀県行政経営方針2019」のもと、着実に取り組まれるとともに、安定的で持続可能な財政基盤の確立等に向け、以下の取組を徹底されたい。

1 財政運営の健全化に向けて

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催等に向けた大規模事業をはじめ、少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加など、増大する財政需要に対処しつつ新たに策定された「滋賀県基本構想」に掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け施策を着実に展開していくためには、安定的で持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。平成31年3月に公表された「今後の財政収支見通しについて(再試算)」では、令和8年度までの累計で、財源不足が900億円を超える見通しとなっている。

財政情勢の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を的確に見通し、歳出においては、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図り、歳入においては、収入未済の削減や歳入の確保を強化することで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感を持って取り組まされたい。

また、決算において多額の不用額が発生していることから、会計年度独立の原則に則り、限られた財源を効果的に活用するため、当初予算に係る精査と執行管理の適正化を図り、予算額に過不足が生じた場合には、補正予算による調整等執行管理を徹底されたい。

あわせて、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、基本構想を行財政面から下支えするため、「滋賀県行政経営方針2019」において「対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現のために」を経営理念とし取組を進めることとしている。

地域や県民の暮らしの中にある課題に対して、有効に取り組むため、各部局相互の連絡調整を通じて横つなぎの総合行政を意識し、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置くとともに、ICTの活用や民間活力の活用を検討し、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。特に補助金については、社会情勢の変化に応じ、所要の見直しを行うとともに、事業実施によりもたらされた効果を確認されたい。あわせて、各種調査委託契約については、経済的かつ効率的な執行に努めるとともに、調査により得られた成果について確実に施策に反映できるよう効果的に活用されたい。

また、既存の業務を見直し、平準化を図るなど、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進にも努められたい。

3 歳入の確保について

国内の経済状況は、緩やかに回復しており、県内景気についても、回復しつつあるとされているが、先行きについては、通商問題の動向や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性

や金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があるとされている。

平成 30 年度は、好調な世界経済などを背景に税収が対前年度 43 億 9 千 1 百万円の増収となった。税源の偏在是正措置の検討等、国への制度改正の要望において本県の要望に沿った形で措置が講じられたことは評価するところであり、経済状況の影響を受けやすい法人関係税が税収の約 3 分の 1 を占めている本県の特徴を踏まえ、引き続き、地方税財源の確保、充実強化が図られるよう国に要望されたい。

さらに、国庫をはじめとした外部資金の獲得に努め、とりわけ、「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づく事業が確実に実施され、国民的資産である琵琶湖を健全で豊かな湖として次世代に継承していけるよう、必要な財源の確保に向けて、引き続き国等に対し強く働きかけられたい。

あわせて、自主財源を確保するため、様々な広告事業の展開や滋賀応援寄附（ふるさと納税）の積極的な PR による寄附の獲得、ネーミングライツ売却、宝くじ販売の促進、資産の有効活用等、歳入確保の取組をより一層強化されたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 5,445 億 7 百万円に対し、89 億 3 千 7 百万円で、そのうち県税に係る法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、80 億 7 千万円である。

県税（加算金を含む。）の収入未済額（法定徴収猶予分を除く。）は、調定額 1,734 億 3 千 2 百万円に対し、23 億 1 千万円で、前年度に比べ 2 億 1 千 9 百万円（8.7%）の減少となっている。収入未済の削減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。

収入未済の約 8 割を占める個人県民税については、県と市町で構成する「滋賀地方税滞納整理機構」による個人県民税の直接徴収、徴収嘱託、合同捜索チームの派遣および合同公売などにより、効果を上げているところである。また、個人住民税の特別徴収は、平成 30 年度から源泉徴収義務のある全ての事業者に対し実施され、特別徴収の実施率も増加しているところである。引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 3,710 億 7 千 5 百万円に対し、57 億 5 千 9 百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 11 億 3 千 9 百万円（24.7%）の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,741 億 3 千 4 百万円に対し 25 億 2 千 2 百万円となっている。このうち 18 億 2 千万円は流域下水道事業特別会計が公営企業会計に移行するため打切決算が行われ、収入未済に計上されたものである。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」を策定し、これに基づき徴収事務が実施されている。さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、平成 30 年度において、回収困難な案件について、約 8 百万円が回収されたところである。それぞれの収入未済の原因や実態等に即して早期に指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

さらに、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、県税においてはコンビニ収納の他、スマートフォンアプリ「PayB（ペイビー）」等、収納機会の拡大が図られているところであるが、その他の債権については納入通知書による納付が多くを占め、取り扱う金融機関の営業時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の拡充を図りたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億1千6百万円で、前年度に比べ7千8百万円（26.7%）の減少となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効中断の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計	
	県 税 (除 徴収猶予額)	諸 収 入 (加算金(県税))	県 税 会 計 (除 徴収猶予額)	県 税 以 外 計	合 計 (除 徴収猶予額)		
平成 30年 度	調 定 額 (A)	173,366,945,395	65,091,744	173,432,037,139	371,075,273,940	544,507,311,079	274,134,719,658
	収入済額 (B)	170,038,221,223 (169,170,595,688)	19,945,997	170,058,167,220 (169,190,541,685)	365,294,604,398	535,352,771,618 (534,485,146,083)	271,611,970,214
	不納欠損額 (C)	179,905,202	15,770,764	195,675,966	20,911,798	216,587,764	0
	収入未済額 (D)	3,148,818,970 (2,281,193,435)	29,374,983	3,178,193,953 (2,310,568,418)	5,759,757,744	8,937,951,697 (8,070,326,162)	2,522,749,444
	比率(%) (B/A)	98.1 (97.6)	30.6	98.1 (97.6)	98.4	98.3 (98.2)	99.1
平成 29年 度	不納欠損額 (E)	274,469,736	6,021,821	280,491,557	14,856,530	295,348,087	0
	収入未済額 (F)	3,342,645,806 (2,483,757,632)	45,974,146	3,388,619,952 (2,529,731,778)	4,620,672,054	8,009,292,006 (7,150,403,832)	703,692,740
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 94,564,534	9,748,943	△ 84,815,591	6,055,268	△ 78,760,323	0
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 34.5	161.9	△ 30.2	40.8	△ 26.7	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 193,826,836 (△ 202,564,197)	△ 16,599,163	△ 210,425,999 (△ 219,163,360)	1,139,085,690	928,659,691 (919,922,330)	1,819,056,704
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 5.8 (△ 8.2)	△ 36.1	△ 6.2 (△ 8.7)	24.7	11.6 (12.9)	258.5

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、留意、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りも多くあることから、再発防止に向け、財務に関わる全ての職員の財務知識の習熟度の向上と、組織的なチェック機能の強化を図り、法令、規則および要綱等に基づき適正な事務の執行に努められたい。また、誤りを分析し、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しや、今後に向けてICT技術の活用についても積極的に検討されたい。

(1) 収入事務

- ・調定事務が遅延している事例や、調定額が誤っている事例が認められた。
- ・直接収納した現金を財務規則に定める期間を超えて保管している事例が認められた。

(2) 委託・工事等の契約

- ・入札執行後に設計積算誤りや最低制限価格の誤りが判明し、落札決定が取り消された事例が認め

られた。

- ・ 予定価格が適正に作成されていない事例が認められた。

(3) 職員手当

- ・ 職員手当において、認定誤りにより過払い、未払いとなっている事例が認められた。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、県が保有する全ての公共施設等を対象に「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成28年3月）が策定され、令和2年度までに国のインフラ長寿命化基本計画に基づき策定することとなっている対象施設ごとの個別施設計画の策定が進められているところである。

この方針に基づき財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等を踏まえ、施設総量の適正化についての検討も進められたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、1千5百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分や貸付けを検討し、有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては4箇所の貸付実績が得られているが、他にも利用可能な余裕床等もあることから、有効に活用されるよう積極的に取り組まれたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり、現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続きを行わず廃棄している事例が認められるとの指導をしてきたところであるが、平成30年度においても同様の事例が見受けられた。また、貸付物品においても、現物確認ができない事例が見受けられたことから、物品は財産であることを踏まえ、定期的にチェックを行い適切な管理に努められたい。

あわせて、物品の使用状況を改めて確認し、使用が見込まれないものについては、他機関での再利用を検討するとともに、老朽化し使用見込みのないものは、売却等による収入の確保にも留意しつつ計画的な処分に努められたい。

(4) 公用車の適切な管理および交通事故防止

公用車による交通事故については、公用車使用に伴う交通事故は減少したものの、県側の過失割合が大きい事故が増加している。中でも工作物への接触等の自損事故が多く発生しており、県の保有する車両の修理等に係る経費支出は多額となっている。

令和元年度から、公用車を調達する際は、自動ブレーキやバックモニター等が標準装備とされたところであるが、適切な時期に更新することで、安全面に配慮した運転環境の向上に努められたい。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる。職員一人ひとりが、県民の模範となるよう安全運転を励行しなければならないこ

とを改めて認識するよう、職員の意識の高揚を図り、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

また、法令に基づく届出、法定点検の未実施等、不適正な管理が認められたことから、法令遵守を徹底されたい。

6 内部統制体制の整備について

内部統制体制の整備については、地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号）により、地方公共団体等における適正な事務処理の確保ならびに組織および運営の合理化を図るため、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することとされており、令和 2 年 4 月 1 日施行に向けて取組が進められているところである。

不適正な事務の多くは、職員の認識不足や引き継ぎ時の情報共有の不備、チェック機能の低下によるものであり、しっかりとチェックができていれば防ぐことができたと思われる。限られた人員、時間の中、誤りの事後処理に費やす時間を、行政サービスの提供につなげられるよう、リスクを事前に把握し、必要なマニュアルの整備や組織内でのチェック機能が強化されることにより、適正な事務の執行が確保されるよう、内部統制体制の整備に取り組まされたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

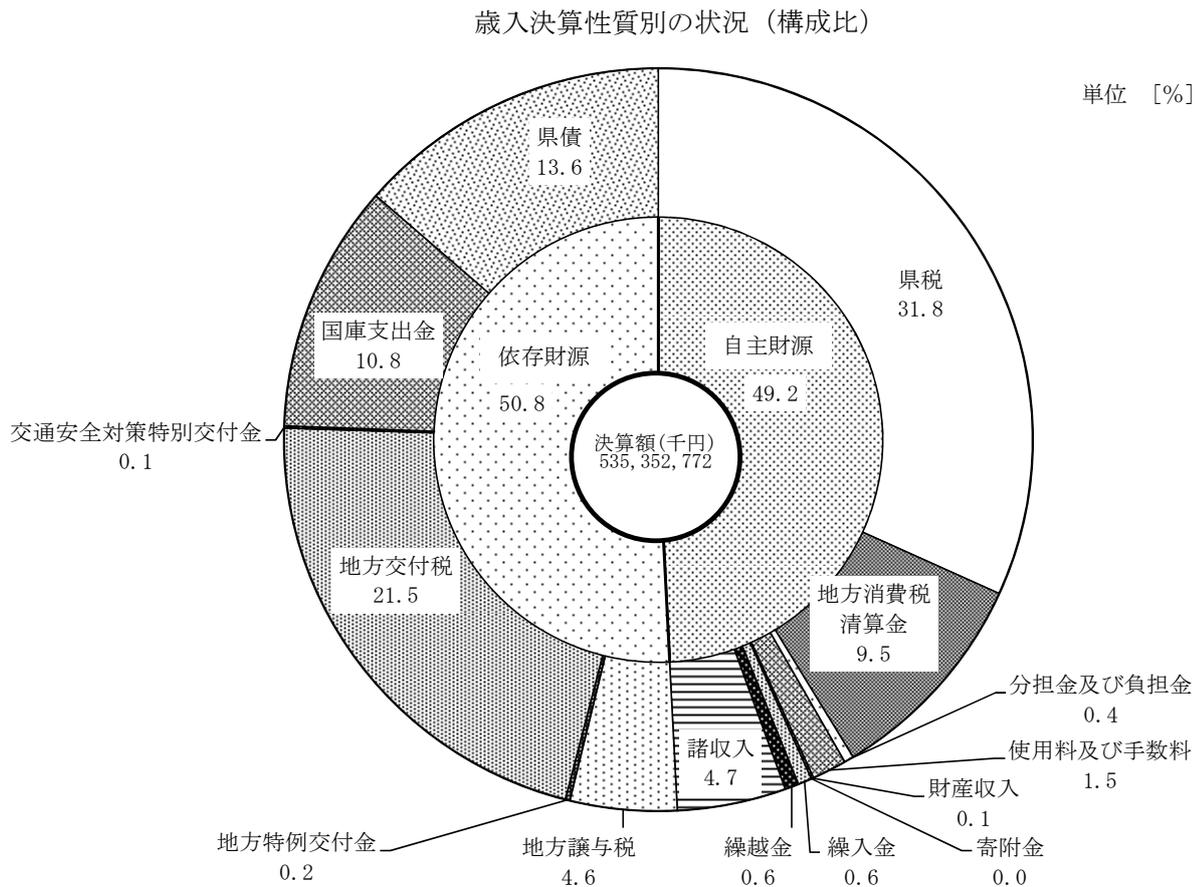
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表8〕のとおりで、自主財源は2,633億3千6百万円で、前年度に比べ72億2千7百万円(2.8%)の増加となっている。これは繰入金は減少したものの、地方消費税清算金や県税が増加したことによるものである。

一方、依存財源は2,720億1千6百万円で、前年度に比べ27億3千4百万円(1.0%)の減少となっている。これは主に、県債発行額の減少によるものである。

この結果、自主財源の構成比は49.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は13.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

〔グラフ9〕



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

[表 8]

歳入決算性質別の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
自 主 財 源	県 税	170,038,221,223	31.8	165,647,063,774	31.2	4,391,157,449	2.7
	地方消費税清算金	50,665,074,243	9.5	45,733,403,347	8.6	4,931,670,896	10.8
	分担金及び負担金	1,975,402,316	0.4	1,635,944,708	0.3	339,457,608	20.7
	使用料及び手数料	7,816,019,084	1.5	7,911,392,364	1.5	△ 95,373,280	△ 1.2
	財産収入	597,867,270	0.1	654,161,019	0.1	△ 56,293,749	△ 8.6
	寄 附 金	115,686,711	0.0	82,183,358	0.0	33,503,353	40.8
	繰 入 金	3,319,925,783	0.6	5,947,822,832	1.1	△ 2,627,897,049	△ 44.2
	繰 越 金	3,468,060,063	0.6	4,762,705,216	0.9	△ 1,294,645,153	△ 27.2
	諸 収 入	25,339,940,672	4.7	23,734,379,188	4.5	1,605,561,484	6.8
	計	263,336,197,365	49.2	256,109,055,806	48.2	7,227,141,559	2.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	24,762,163,000	4.6	22,109,697,000	4.2	2,652,466,000	12.0
	地方特例交付金	836,750,000	0.2	758,746,000	0.1	78,004,000	10.3
	地方交付税	115,264,957,000	21.5	115,752,473,000	21.8	△ 487,516,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	338,042,000	0.1	371,977,000	0.1	△ 33,935,000	△ 9.1
	国庫支出金	58,015,562,253	10.8	59,562,353,432	11.2	△ 1,546,791,179	△ 2.6
	県 債	72,799,100,000	13.6	76,195,500,000	14.4	△ 3,396,400,000	△ 4.5
	計	272,016,574,253	50.8	274,750,746,432	51.8	△ 2,734,172,179	△ 1.0
合 計	535,352,771,618	100.0	530,859,802,238	100.0	4,492,969,380	0.8	

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況 (46～47 頁、別表 2 参照)

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁 [表 9] のとおりで、予算現額 5,724 億 4 百万円に対し、調定額は 5,445 億 7 百万円、収入済額は 5,353 億 5 千 2 百万円で、予算現額に対する収入率は 93.5%、調定額に対する収入率は 98.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,700 億 3 千 8 百万円、地方交付税 1,152 億 6 千 4 百万円、県債 727 億 9 千 9 百万円、国庫支出金 580 億 1 千 5 百万円および地方消費税清算金 506 億 6 千 5 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 44 億 9 千 2 百万円 (0.8%) の増加となっており、これは県債、繰入金は減少したものの、地方消費税清算金、県税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 2 億 1 千 6 百万円で、前年度に比べ 7 千 8 百万円 (26.7%) の減少となっており、これは使用料及び手数料、諸収入は増加したものの、県税が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は 89 億 3 千 7 百万円で、前年度に比べ 9 億 2 千 8 百万円（11.6%）の増加となっており、これは県税、使用料及び手数料は減少したものの、諸収入、国庫支出金が増加したことによるものである。

[表 9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年 度					比 率 (%)	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額
	A	B	C	D	B - C - D	C / A	C / B
県 税	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	179,905,202	3,148,818,970 (2,281,193,435)	100.4	98.1
地 方 消 費 税 清 算 金	50,665,000,000	50,665,074,243	50,665,074,243	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	24,696,147,000	24,762,163,000	24,762,163,000	0	0	100.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	836,750,000	836,750,000	836,750,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	115,265,461,000	115,264,957,000	115,264,957,000	0	0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000,000	338,042,000	338,042,000	0	0	102.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,985,815,000	2,021,232,304	1,975,402,316	6,964,263	38,865,725	99.5	97.7
使 用 料 及 び 手 数 料	7,834,208,000	7,901,844,370	7,816,019,084	10,872,535	74,952,751	99.8	98.9
国 庫 支 出 金	75,642,828,940	58,016,962,253	58,015,562,253	0	1,400,000	76.7	100.0
財 産 収 入	565,237,000	601,555,522	597,867,270	0	3,688,252	105.8	99.4
寄 附 金	109,464,000	115,686,711	115,686,711	0	0	105.7	100.0
繰 入 金	3,484,463,000	3,319,925,783	3,319,925,783	0	0	95.3	100.0
繰 越 金	3,468,059,394	3,468,060,063	3,468,060,063	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	25,228,733,000	31,029,012,435	25,339,940,672	18,845,764	5,670,225,999	100.4	81.7
県 債	92,979,000,000	72,799,100,000	72,799,100,000	0	0	78.3	100.0
平成 30 年 度 歳 入 合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764	8,937,951,697 (8,070,326,162)	93.5	98.3
平成 29 年 度 歳 入 合 計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087	8,009,292,006 (7,150,403,832)	95.3	98.5
増 減	15,473,380,356	5,342,868,748	4,492,969,380	△ 78,760,323	928,659,691 (919,922,330)		

※ 収入未済額欄の下端 () 書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 県税（48～49 頁、別表 3 参照）

（単位：円）

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率（対予算）
					比率（対調定）
169,313,300,000	170,038,221,223	179,905,202	3,148,818,970 (2,281,193,435)	724,921,223	100.4%
173,366,945,395					98.1%

※ 収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額 1,693 億 1 千 3 百万円に対して、収入済額は 1,700 億 3 千 8 百万円で、7 億 2 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 43 億 9 千 1 百万円（2.7%）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 7 千 9 百万円で、前年度に比べ 9 千 4 百万円（34.5%）の減少となっている。

収入未済額は 31 億 4 千 8 百万円で、前年度に比べ 1 億 9 千 3 百万円（5.8%）の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	増減率 (%)
個人県民税	1,866,874,926	2,026,731,977	△ 159,857,051	△ 7.9
不動産取得税	545,958,545	532,949,539	13,009,006	2.4
軽油引取税	430,100,305	444,475,784	△ 14,375,479	△ 3.2
自動車税	180,410,042	202,539,122	△ 22,129,080	△ 10.9
個人事業税	51,799,573	49,194,780	2,604,793	5.3

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 531 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 42 億 4 千 1 百万円（8.7%）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,169 億 8 百万円で、前年度に比べ 1 億 4 千 9 百万円（0.1%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 31.2%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年の 2 番目から 4 番目になった。

税目別収入済額の決算額状況は次頁 [表 10] のとおりである。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目	区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県	民 税	63,009,142,493	62,231,472,592	777,669,901	1.2	
	個 人	54,359,501,257	54,360,269,900	△ 768,643	△ 0.0	均等割・所得割は増収となったものの、配当割、株式等譲渡所得割がそれぞれ減収となり、全体としては2年ぶりの減収
	法 人	8,001,649,329	7,224,495,052	777,154,277	10.8	3月決算法人を中心に、好調な世界経済や円安の影響を受けた輸出関連企業などの業績好調により2年連続の増収
	利 子 割	647,991,907	646,707,640	1,284,267	0.2	銀行預金利率の伸びにより2年連続の増収
事 業 税		46,614,347,233	43,055,590,548	3,558,756,685	8.3	
	個 人	1,486,721,935	1,392,146,589	94,575,346	6.8	不動産貸付業や請負業の所得金額が増加したことなどにより2年ぶりの増収
	法 人	45,127,625,298	41,663,443,959	3,464,181,339	8.3	3月決算法人を中心に、好調な世界経済や円安の影響を受けた輸出関連企業などの業績好調により6年連続の増収
地 方 消 費 税		20,730,527,735	21,299,210,974	△ 568,683,239	△ 2.7	
	譲 渡 割	20,566,253,372	21,158,576,581	△ 592,323,209	△ 2.8	輸出等を要因とする還付額が前年度に比べて増加したことにより2年ぶりの減収
	貨 物 割	164,274,363	140,634,393	23,639,970	16.8	
不 動 産 取 得 税		3,494,582,051	3,609,218,199	△ 114,636,148	△ 3.2	大規模な建物の取得が前年度を下回ったことなどにより2年連続の減収
県 た ば こ 税		1,426,324,676	1,443,524,169	△ 17,199,493	△ 1.2	たばこ全体の売上本数の減少により7年連続の減収
ゴ ル フ 場 利 用 税		988,845,509	1,020,479,200	△ 31,633,691	△ 3.1	利用人員の減少等により6年連続の減収
自 動 車 取 得 税		2,483,587,000	2,267,274,500	216,312,500	9.5	自動車の販売台数の増加により4年連続の増収
軽 油 引 取 税		13,086,518,920	12,741,338,554	345,180,366	2.7	近年の宅配便需要の活性化など、軽油需要の高まりにより2年連続の増収
自 動 車 税		18,160,135,906	17,933,724,517	226,411,389	1.3	税制改正によるグリーン化特例（軽課）対象車の絞り込みなどにより2年連続の増収
鉱 区 税		7,328,300	7,164,400	163,900	2.3	課税対象面積のうち試掘鉱区の増加および平成29年度に月割課税となっていた鉱区が平成30年度は年額での課税となったことにより増収
狩 猟 税		12,962,900	13,171,200	△ 208,300	△ 1.6	狩猟者登録数全体は増加したものの、特例適用者のうち課税免除対象者が増加したことにより減収
産 業 廃 棄 物 税		23,918,500	24,588,000	△ 669,500	△ 2.7	産業廃棄物税の課税標準量となる排出量が減少したことによる減収
旧 法 に よ る 税		0	306,921	△ 306,921	皆減	
計		170,038,221,223	165,647,063,774	4,391,157,449	2.7	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
50,665,000,000	50,665,074,243	0	0	74,243	100.0%
50,665,074,243					100.0%

予算現額 506 億 6 千 5 百万円に対して、収入済額は 506 億 6 千 5 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 49 億 3 千 1 百万円 (10.8%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
24,696,147,000	24,762,163,000	0	0	66,016,000	100.3%
24,762,163,000					100.0%

予算現額 246 億 9 千 6 百万円に対して、収入済額は 247 億 6 千 2 百万円で、6 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 26 億 5 千 2 百万円 (12.0%) の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
836,750,000	836,750,000	0	0	0	100.0%
836,750,000					100.0%

予算現額 8 億 3 千 6 百万円に対して、収入済額は 8 億 3 千 6 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 7 千 8 百万円 (10.3%) の増加となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
115,265,461,000	115,264,957,000	0	0	△ 504,000	100.0%
115,264,957,000					100.0%

予算現額 1,152 億 6 千 5 百万円に対して、収入済額は 1,152 億 6 千 4 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 4 億 8 千 7 百万円 (0.4%) の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
330,000,000	338,042,000	0	0	8,042,000	102.4%
338,042,000					100.0%

予算現額3億3千万円に対して、収入済額は3億3千8百万円で、8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ3千3百万円(9.1%)の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
1,985,815,000	1,975,402,316	6,964,263	38,865,725	△ 10,412,684	99.5%
2,021,232,304					97.7%

予算現額19億8千5百万円に対して、収入済額は19億7千5百万円で、1千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ3億3千9百万円(20.7%)の増加となっている。これは県営かんがい排水事業費や補助都市計画街路事業費などが増加したことによるものである。

収入未済額は3千8百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	34,280,270	33,057,000	1,223,270	3.7

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
7,834,208,000	7,816,019,084	10,872,535	74,952,751	△ 18,188,916	99.8%
7,901,844,370					98.9%

予算現額78億3千4百万円に対して、収入済額は78億1千6百万円で、1千8百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ9千5百万円(1.2%)の減少となっている。これは高等学校(全日制)使用料や証紙収入などが減少したことによるものである。

収入未済額は7千4百万円で、前年度に比べ1千3百万円(15.2%)の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	増減率(%)
公 営 住 宅 使 用 料	57,248,338	59,424,718	△ 2,176,380	△ 3.7
近 江 学 園 使 用 料	8,655,994	8,543,379	112,615	1.3

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率(対予算)
					比率(対調定)
75,642,828,940	58,015,562,253	0	1,400,000	△ 17,627,266,687	76.7%
58,016,962,253					100.0%

予算現額 756 億 4 千 2 百万円に対して、収入済額は 580 億 1 千 5 百万円で、176 億 2 千 7 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 15 億 4 千 6 百万円 (2.6%) の減少となっている。これは保育対策総合支援事業費や道路修繕事業費などが減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率(対予算)
					比率(対調定)
565,237,000	597,867,270	0	3,688,252	32,630,270	105.8%
601,555,522					99.4%

予算現額 5 億 6 千 5 百万円に対して、収入済額は 5 億 9 千 7 百万円で、3 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 千 6 百万円 (8.6%) の減少となっている。これは主に、不動産売払収入の減少によるものである。

なお、未利用県有地は 5 件の土地・建物を処分し、その売払収入は 1 千 5 百万円となっている。

(ク) 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率(対予算)
					比率(対調定)
109,464,000	115,686,711	0	0	6,222,711	105.7%
115,686,711					100.0%

予算現額 1 億 9 百万円に対して、収入済額は 1 億 1 千 5 百万円で、6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 千 3 百万円 (40.8%) の増加となっている。これは主に、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費が増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
3,484,463,000	3,319,925,783	0	0	△ 164,537,217	95.3%
3,319,925,783					100.0%

予算現額 34 億 8 千 4 百万円に対して、収入済額は 33 億 1 千 9 百万円で、1 億 6 千 4 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 26 億 2 千 7 百万円 (44.2%) の減少となっている。これは県債管理基金や財政調整基金などの取崩しが減少したことによるものである。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
3,468,059,394	3,468,060,063	0	0	669	100.0%
3,468,060,063					100.0%

予算現額 34 億 6 千 8 百万円に対して、収入済額は 34 億 6 千 8 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 12 億 9 千 4 百万円 (27.2%) の減少となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
25,228,733,000	25,339,940,672	18,845,764	5,670,225,999	111,207,672	100.4%
31,029,012,435					81.7%

予算現額 252 億 2 千 8 百万円に対して、収入済額は 253 億 3 千 9 百万円で、1 億 1 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 16 億 5 百万円 (6.8%) の増加となっている。これは主に、しが新事業応援ファンド資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は 1 千 8 百万円で、前年度に比べ 5 百万円 (38.5%) の増加となっている。

収入未済額は 56 億 7 千万円で、前年度に比べ 11 億 3 千 4 百万円 (25.0%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	増減率(%)
行政代執行費弁償金	5,227,967,234	4,104,620,491	1,123,346,743	27.4
高等学校奨学資金貸付金元利収入	182,903,185	168,494,808	14,408,377	8.6
修学奨励資金貸付金元利収入	159,486,972	153,650,626	5,836,346	3.8
加算金	29,374,983	45,974,146	△ 16,599,163	△ 36.1

(ウ) 県債

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
92,979,000,000	72,799,100,000	0	0	△ 20,179,900,000	78.3%
72,799,100,000					100.0%

予算現額 929 億 7 千 9 百万円に対して、収入済額は 727 億 9 千 9 百万円で、201 億 7 千 9 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 33 億 9 千 6 百万円 (4.5%) の減少となっている。これは高等学校施設整備事業債や学習船建造事業債などが減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

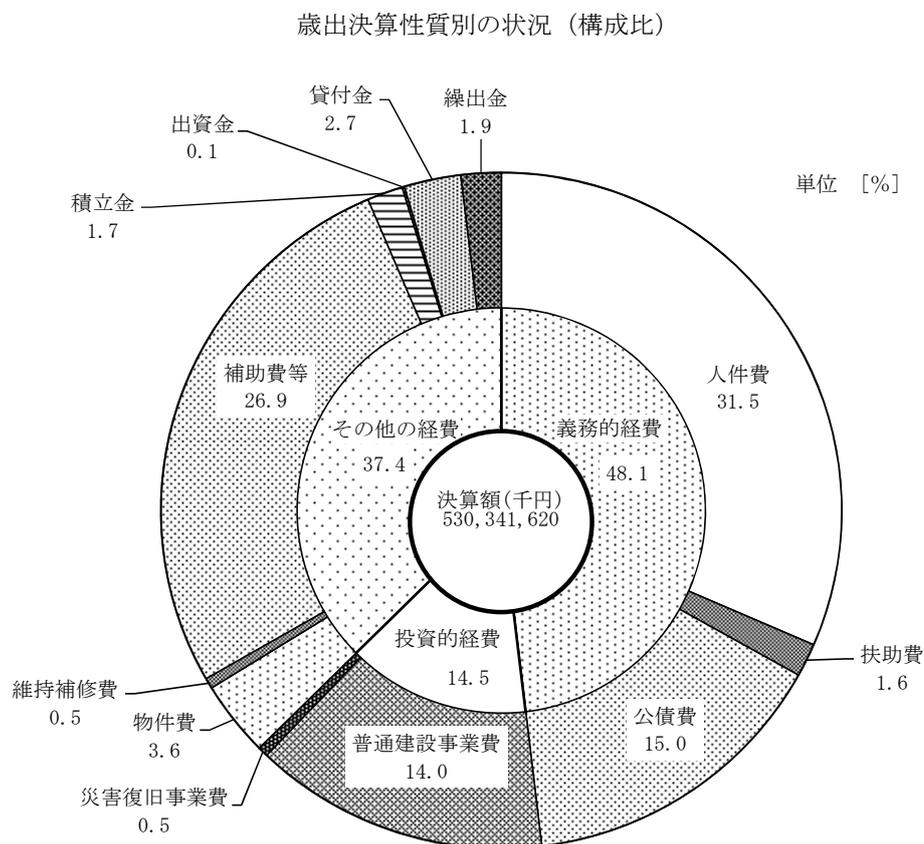
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表 11〕のとおりで、義務的経費は2,552億7千3百万円で、前年度に比べ5億7千3百万円(0.2%)の減少となっている。これは公債費が増加したものの、人件費と扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費は767億円で、前年度に比べ4億8千2百万円(0.6%)の増加となっている。これは普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,983億6千7百万円で、前年度に比べ30億4千1百万円(1.6%)の増加となっている。これは補助費等が減少したものの、繰出金と積立金が増加したことによるものである。

[グラフ 10]



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

この結果、義務的経費の構成比は48.1%となり前年度に比べ0.4ポイント低下し、投資的経費の構成比は14.5%となり前年度と同一で、その他の経費の構成比は37.4%となり前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	166,969,941	31.5	168,956,065	32.0	△ 1,986,124	△ 1.2	
	扶助費	8,507,287	1.6	8,533,489	1.6	△ 26,202	△ 0.3	
	公債費	79,795,938	15.0	78,357,611	14.9	1,438,327	1.8	
	計	255,273,166	48.1	255,847,165	48.5	△ 573,999	△ 0.2	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	40,645,520	7.7	39,070,563	7.4	1,574,957	4.0
		単独事業費	28,133,991	5.3	30,834,159	5.8	△ 2,700,168	△ 8.8
		国直轄事業負担金	4,071,000	0.8	3,843,482	0.7	227,518	5.9
		受託事業費	1,124,090	0.2	1,301,951	0.3	△ 177,861	△ 13.7
		計	73,974,601	14.0	75,050,155	14.3	△ 1,075,554	△ 1.4
	災害復旧事業費	補助事業費	1,955,681	0.4	463,489	0.1	1,492,192	321.9
		単独事業費	770,477	0.1	704,982	0.1	65,495	9.3
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	2,726,158	0.5	1,168,471	0.2	1,557,687	133.3
	計	76,700,759	14.5	76,218,626	14.5	482,133	0.6	
その他の経費	物件費	19,402,661	3.6	18,967,191	3.6	435,470	2.3	
	維持補修費	2,629,285	0.5	3,058,752	0.6	△ 429,467	△ 14.0	
	補助費等	142,504,365	26.9	148,838,573	28.2	△ 6,334,208	△ 4.3	
	積立金	8,919,067	1.7	4,827,493	0.9	4,091,574	84.8	
	出資金	516,281	0.1	676,707	0.1	△ 160,426	△ 23.7	
	貸付金	14,307,546	2.7	15,780,723	3.0	△ 1,473,177	△ 9.3	
	繰出金	10,088,490	1.9	3,176,512	0.6	6,911,978	217.6	
	計	198,367,695	37.4	195,325,951	37.0	3,041,744	1.6	
合計	530,341,620	100.0	527,391,742	100.0	2,949,878	0.6		

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況（50～51 頁、別表 4 参照）

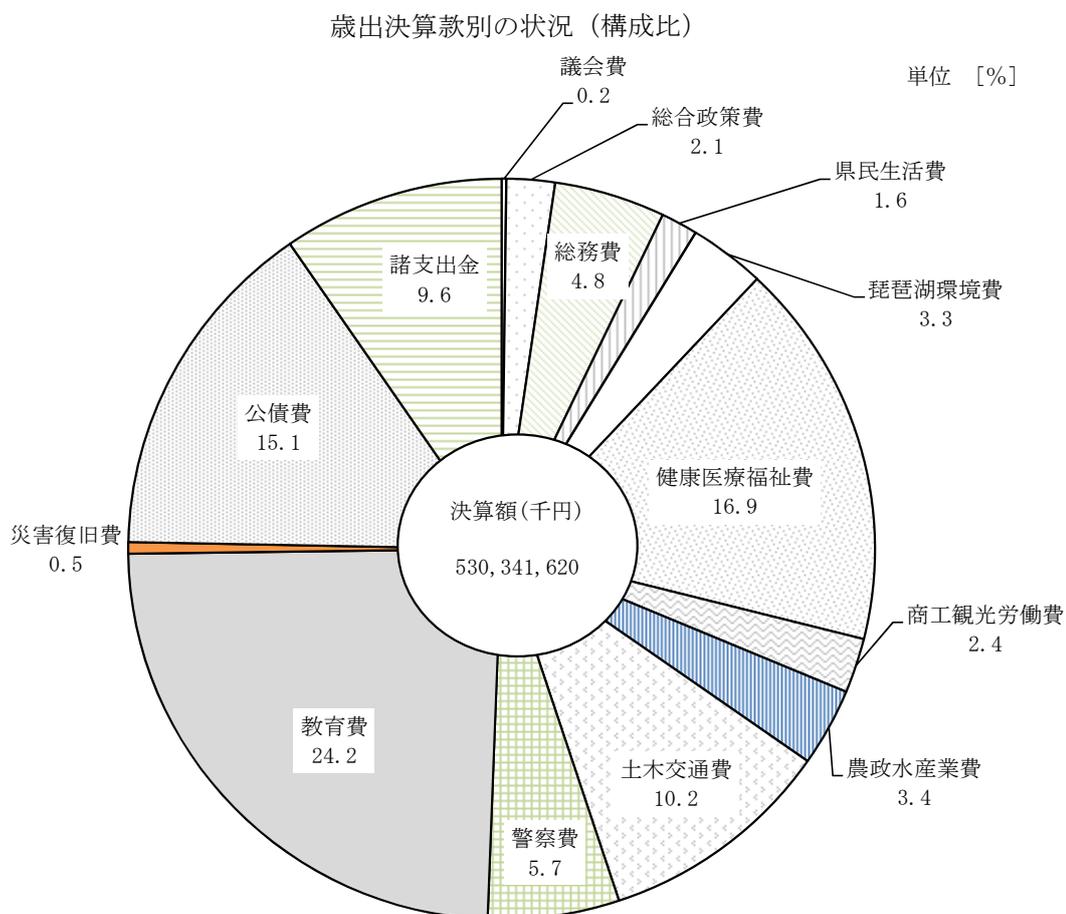
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表 12〕のとおりで、予算現額 5,724 億 4 百万円に対して、支出済額は 5,303 億 4 千 1 百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,285 億 1 千万円（構成比 24.2%）、健康医療福祉費 895 億 3 百万円（構成比 16.9%）、公債費 798 億 4 千 3 百万円（構成比 15.1%）、土木交通費 541 億 5 百万円（構成比 10.2%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 29 億 4 千 9 百万円（0.6%）の増加となっているが、これは教育費、健康医療福祉費、商工観光労働費は減少したものの、総務費、災害復旧費、土木交通費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 381 億 9 千 9 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 6.7%で、前年度に比べ 115 億 5 千 1 百万円（43.3%）の増加となっている。これは災害復旧費、教育費、商工観光労働費は減少したものの、土木交通費、農政水産業費、琵琶湖環境費が増加したことによるものである。

不用額は 38 億 6 千 3 百万円で、これの予算現額に対する割合は 0.7%で、前年度に比べ 9 億 7 千 2 百万円（33.6%）の増加となっている。

〔グラフ 11〕



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

[表 12]

歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	平 成 30 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,206,578,000	1,177,776,195	0	28,801,805	0.2	101.9
総 合 政 策 費	10,979,858,000	10,950,240,314	5,208,000	24,409,686	2.1	98.9
総 務 費	25,879,093,600	25,652,469,807	0	226,623,793	4.8	131.1
県 民 生 活 費	8,931,227,000	8,491,658,485	371,045,772	68,522,743	1.6	115.2
琵琶湖環境費	19,730,875,400	17,315,562,739	2,246,612,000	168,700,661	3.3	100.4
健康医療福祉費	91,256,723,000	89,503,969,261	660,676,000	1,092,077,739	16.9	96.8
商工観光労働費	13,048,813,000	12,855,452,102	46,377,000	146,983,898	2.4	92.2
農政水産業費	24,738,565,940	17,941,231,154	6,439,084,000	358,250,786	3.4	104.2
土木交通費	81,139,109,400	54,105,542,128	26,772,692,795	260,874,477	10.2	103.0
警 察 費	30,452,213,966	30,050,662,950	249,554,000	151,997,016	5.7	99.0
教 育 費	129,550,072,404	128,510,129,286	545,570,440	494,372,678	24.2	95.3
災 害 復 旧 費	4,126,342,000	2,769,630,702	862,830,000	493,881,298	0.5	233.2
公 債 費	79,866,676,000	79,843,940,671	0	22,735,329	15.1	101.8
諸 支 出 金	51,379,093,000	51,173,353,870	0	205,739,130	9.6	102.2
予 備 費	119,225,624	0	0	119,225,624	0.0	—
平成30年度歳出合計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007	3,863,196,663	100.0	100.6
平成29年度歳出合計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334	2,891,028,469		
増 減	15,473,380,356	2,949,877,489	11,551,334,673	972,168,194		

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,206,578,000	1,177,776,195	0	28,801,805	97.6%

予算現額 12 億 6 百万円に対して、支出済額は 11 億 7 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 千 1 百万円 (1.9%) の増加となっている。

不用額は 2 千 8 百万円である。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
10,979,858,000	10,950,240,314	5,208,000	24,409,686	99.7%

予算現額 109 億 7 千 9 百万円に対して、支出済額は 109 億 5 千万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 7 百万円 (1.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額 5 百万円は滋賀県被災者生活再建支援事業費補助金である。

不用額は 2 千 4 百万円である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
25,879,093,600	25,652,469,807	0	226,623,793	99.1%

予算現額 258 億 7 千 9 百万円に対して、支出済額は 256 億 5 千 2 百万円で、前年度に比べ 60 億 8 千 2 百万円 (31.1%) の増加となっている。

不用額は 2 億 2 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	1 億 5 百万円
公金取扱費	2 千 5 百万円

(エ) 県民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
8,931,227,000	8,491,658,485	371,045,772	68,522,743	95.1%

予算現額 89 億 3 千 1 百万円に対して、支出済額は 84 億 9 千 1 百万円で、前年度に比べ 11 億 2 千 3 百万円 (15.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 3 億 7 千 1 百万円は隣保館整備事業費補助金外 4 事業である。

不用額は 6 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	1 千 6 百万円
---------------------------	-----------

(イ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
19,730,875,400	17,315,562,739	2,246,612,000	168,700,661	87.8%

予算現額 197 億 3 千万円に対して、支出済額は 173 億 1 千 5 百万円で、前年度に比べ 7 千万円 (0.4%) の増加となっている。

翌年度繰越額 22 億 4 千 6 百万円は補助治山事業費外 11 事業である。

不用額は 1 億 6 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

産業廃棄物対策事業費	6 千 2 百万円
森林動物対策事業費	3 千 1 百万円

(カ) 健康医療福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
91,256,723,000	89,503,969,261	660,676,000	1,092,077,739	98.1%

予算現額 912 億 5 千 6 百万円に対して、支出済額は 895 億 3 百万円で、前年度に比べ 29 億 8 千 3 百万円 (3.2%) の減少となっている。

翌年度繰越額 6 億 6 千万円は民間心身障害児者施設整備費補助金外 5 事業である。

不用額は 10 億 9 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険健全化対策費	2 億 6 千 6 百万円
障害者自立支援費	1 億 2 千 9 百万円

(キ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
13,048,813,000	12,855,452,102	46,377,000	146,983,898	98.5%

予算現額 130 億 4 千 8 百万円に対して、支出済額は 128 億 5 千 5 百万円で、前年度に比べ 10 億 8 千 9 百万円 (7.8%) の減少となっている。

翌年度繰越額 4 千 6 百万円は東北部工業技術センター試験研究指導費外 1 事業である。

不用額は 1 億 4 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

公共職業能力開発事業費

5千万円

商工労働行政推進費

1千3百万円

(カ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
24,738,565,940	17,941,231,154	6,439,084,000	358,250,786	72.5%

予算現額 247 億 3 千 8 百万円に対して、支出済額は 179 億 4 千 1 百万円で、前年度に比べ 7 億 2 千 8 百万円 (4.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 64 億 3 千 9 百万円は県営かんがい排水事業費外 19 事業である。

不用額は 3 億 5 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県営農地防災事業費 1 億 2 千 8 百万円

しがの担い手育成総合事業費 4 千 5 百万円

(ケ) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
81,139,109,400	54,105,542,128	26,772,692,795	260,874,477	66.7%

予算現額 811 億 3 千 9 百万円に対して、支出済額は 541 億 5 百万円で、前年度に比べ 15 億 6 千 9 百万円 (3.0%) の増加となっている。

翌年度繰越額 267 億 7 千 2 百万円は補助道路整備事業費外 32 事業である。

不用額は 2 億 6 千万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費 1 億 7 千 4 百万円

道路管理費 1 千 1 百万円

(コ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
30,452,213,966	30,050,662,950	249,554,000	151,997,016	98.7%

予算現額 304 億 5 千 2 百万円に対して、支出済額は 300 億 5 千万円で、前年度に比べ 2 億 9 千 2 百万円 (1.0%) の減少となっている。

翌年度繰越額 2 億 4 千 9 百万円は自動車運転免許費外 5 事業である。

不用額は 1 億 5 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	7 千 3 百万円
警察運営費	1 千 5 百万円

(#) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
129,550,072,404	128,510,129,286	545,570,440	494,372,678	99.2%

予算現額 1,295 億 5 千万円に対して、支出済額は 1,285 億 1 千万円で、前年度に比べ 62 億 7 千 1 百万円 (4.7%) の減少となっている。

翌年度繰越額 5 億 4 千 5 百万円は高等学校建設費外 6 事業である。

不用額は 4 億 9 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 6 千 4 百万円
教職員給与費	5 千 5 百万円

(シ) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
4,126,342,000	2,769,630,702	862,830,000	493,881,298	67.1%

予算現額 41 億 2 千 6 百万円に対して、支出済額は 27 億 6 千 9 百万円で、前年度に比べ 15 億 8 千 1 百万円 (133.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額 8 億 6 千 2 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 5 事業である。

不用額は 4 億 9 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	3 億 1 千 8 百万円
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	8 千 4 百万円

(ス) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
79,866,676,000	79,843,940,671	0	22,735,329	100.0%

予算現額 798 億 6 千 6 百万円に対して、支出済額は 798 億 4 千 3 百万円で、前年度に比べ 14 億 2 千 8 百万円 (1.8%) の増加となっている。

不用額は 2 千 2 百万円である。

(㉗) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
51,379,093,000	51,173,353,870	0	205,739,130	99.6%

予算現額 513 億 7 千 9 百万円に対して、支出済額は 511 億 7 千 3 百万円で、前年度に比べ 10 億 9 千 7 百万円 (2.2%) の増加となっている。

不用額は 2 億 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金	1 億 5 千 8 百万円
各種返還金	1 千 2 百万円

(㉘) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	10,774,376	119,225,624	8.3%

予備費充用額は 1 千万円で、前年度に比べ 1 百万円 (17.3%) の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次表のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	1	561,600
琵琶湖環境費	1	410,400
健康医療福祉費	1	2,160,000
農政水産業費	1	540,000
土木交通費	16	4,762,040
警 察 費	9	1,099,966
教 育 費	4	1,240,370
合 計	33	10,774,376

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(52～55 頁、別表 5、別表 6 参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		659,768,000	743,223,000	△ 83,455,000	△ 11.2
歳 入	調 定 額	659,767,284	743,224,002	△ 83,456,718	△ 11.2
	収 入 済 額	659,767,284	743,224,002	△ 83,456,718	△ 11.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	487,967,469	575,767,329	△ 87,799,860	△ 15.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	171,800,531	167,455,671	4,344,860	2.6
歳 入 歳 出 差 引 額		171,799,815	167,456,673	4,343,142	2.6

収入済額は6億5千9百万円で、前年度に比べ8千3百万円(11.2%)の減少となっている。

支出済額は4億8千7百万円で、前年度に比べ8千7百万円(15.2%)の減少となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は26億1千7百万円で、前年度に比べ4億5千9百万円(14.9%)の減少となっている。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		199,138,000	184,416,000	14,722,000	8.0
歳 入	調 定 額	237,685,316	225,690,693	11,994,623	5.3
	収 入 済 額	199,893,813	188,253,350	11,640,463	6.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	37,791,503	37,437,343	354,160	0.9
歳 出	支 出 済 額	103,577,000	127,686,188	△ 24,109,188	△ 18.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	95,561,000	56,729,812	38,831,188	68.4
歳 入 歳 出 差 引 額		96,316,813	60,567,162	35,749,651	59.0

収入済額は1億9千9百万円で、前年度に比べ1千1百万円（6.2%）の増加となっている。

収入未済額は3千7百万円で、前年度に比べ0.9%の増加となっている。

支出済額は1億3百万円で、前年度に比べ2千4百万円（18.9%）の減少となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は9億4百万円で、前年度に比べ3千6百万円（3.9%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金8億6千4百万円、寡婦福祉資金貸付金2千2百万円、父子福祉資金貸付金1千7百万円である。

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		146,805,000	458,077,000	△ 311,272,000	△ 68.0
歳 入	調 定 額	839,850,010	1,162,483,025	△ 322,633,015	△ 27.8
	収 入 済 額	217,816,009	540,449,024	△ 322,633,015	△ 59.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	622,034,001	622,034,001	0	0.0
歳 出	支 出 済 額	142,379,317	454,583,261	△ 312,203,944	△ 68.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,425,683	3,493,739	931,944	26.7
歳 入 歳 出 差 引 額		75,436,692	85,865,763	△ 10,429,071	△ 12.1

収入済額は2億1千7百万円で、前年度に比べ3億2千2百万円（59.7%）の減少となっている。

収入未済額は6億2千2百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億4千2百万円で、前年度に比べ3億1千2百万円（68.7%）の減少となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は11億9千7百万円で、前年度に比べ1億3千1百万円（9.9%）の減少となっている。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		95,352,000	85,344,000	10,008,000	11.7
歳 入	調 定 額	109,200,581	99,750,855	9,449,726	9.5
	収 入 済 額	95,970,483	85,940,757	10,029,726	11.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	13,230,098	13,810,098	△ 580,000	△ 4.2
歳 出	支 出 済 額	55,657,535	12,077,244	43,580,291	360.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	39,694,465	73,266,756	△ 33,572,291	△ 45.8
歳 入 歳 出 差 引 額		40,312,948	73,863,513	△ 33,550,565	△ 45.4

収入済額は9千5百万円で、前年度に比べ1千万円（11.7%）の増加となっている。

収入未済額は1千3百万円で、前年度に比べ4.2%の減少となっている。

支出済額は5千5百万円で、前年度に比べ4千3百万円（360.8%）の増加となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は8千7百万円で、前年度に比べ2千1百万円（19.8%）の減少となっている。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		233,659,000	233,387,000	272,000	0.1
歳 入	調 定 額	234,622,961	234,452,763	170,198	0.1
	収 入 済 額	233,765,920	233,555,722	210,198	0.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	857,041	897,041	△ 40,000	△ 4.5
歳 出	支 出 済 額	110,061,930	110,083,820	△ 21,890	△ 0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	123,597,070	123,303,180	293,890	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額		123,703,990	123,471,902	232,088	0.2

収入済額は2億3千3百万円で、前年度に比べ0.1%の増加となっている。

収入未済額は前年度に比べ4.5%の減少となっている。

支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ微減となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は5千5百万円で、前年度と同額となっている。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		83,209,000	84,679,000	△ 1,470,000	△ 1.7
歳 入	調 定 額	111,317,971	112,384,383	△ 1,066,412	△ 0.9
	収 入 済 額	82,853,860	82,870,272	△ 16,412	△ 0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	28,464,111	29,514,111	△ 1,050,000	△ 3.6
歳 出	支 出 済 額	33,711,672	3,096,120	30,615,552	988.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	49,497,328	81,582,880	△ 32,085,552	△ 39.3
歳 入 歳 出 差 引 額		49,142,188	79,774,152	△ 30,631,964	△ 38.4

収入済額は8千2百万円で、前年度に比べ微減となっている。

収入未済額は2千8百万円で、前年度に比べ1百万円(3.6%)の減少となっている。

支出済額は3千3百万円で、前年度に比べ3千万円(988.8%)の増加となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は8百万円で、前年度に比べ1百万円(25.0%)の増加となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	取 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成30年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		130,127,429,000	136,446,452,000	△ 6,319,023,000	△ 4.6
歳 入	調 定 額	130,125,231,089	136,444,505,688	△ 6,319,274,599	△ 4.6
	取 入 済 額	130,125,231,089	136,444,505,688	△ 6,319,274,599	△ 4.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	130,125,231,089	136,444,505,688	△ 6,319,274,599	△ 4.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,197,911	1,946,312	251,599	12.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は1,301億2千5百万円で、前年度に比べ63億1千9百万円(4.6%)の減少となっている。

支出済額は1,301億2千5百万円で、前年度に比べ63億1千9百万円(4.6%)の減少となっている。

(9) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		116,053,709,000	-	116,053,709,000	皆増
歳 入	調 定 額	116,082,943,915	-	116,082,943,915	皆増
	収 入 済 額	116,082,943,915	-	116,082,943,915	皆増
	不 納 欠 損 額	0	-	0	-
	収 入 未 済 額	0	-	0	-
歳 出	支 出 済 額	113,793,712,198	-	113,793,712,198	皆増
	翌 年 度 繰 越 額	0	-	0	-
	不 用 額	2,259,996,802	-	2,259,996,802	皆増
歳 入 歳 出 差 引 額		2,289,231,717	-	2,289,231,717	皆増

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度に新設されたものである。

(10) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		22,211,467,469	20,112,643,193	2,098,824,276	10.4
歳 入	調 定 額	20,401,218,037	20,089,199,363	312,018,674	1.6
	収 入 済 額	18,580,845,347	20,089,199,363	△ 1,508,354,016	△ 7.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	1,820,372,690	0	1,820,372,690	皆増
歳 出	支 出 済 額	14,500,387,581	17,884,599,945	△ 3,384,212,364	△ 18.9
	翌 年 度 繰 越 額	4,441,082,024	2,041,806,469	2,399,275,555	117.5
	不 用 額	3,269,997,864	186,236,779	3,083,761,085	1,655.8
歳 入 歳 出 差 引 額		4,080,457,766	2,204,599,418	1,875,858,348	85.1

収入済額は185億8千万円で、前年度に比べ15億8百万円(7.5%)の減少となっている。

収入未済額は18億2千万円で、前年度に比べ18億2千万円の増加となっている。

支出済額は145億円で、前年度に比べ33億8千4百万円(18.9%)の減少となっている。

不用額は32億6千9百万円で、前年度に比べ30億8千3百万円(1,655.8%)の増加となっている。

(11) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		1,345,582,930	1,695,121,509	△ 349,538,579	△ 20.6
歳 入	調 定 額	1,277,806,641	1,485,327,465	△ 207,520,824	△ 14.0
	収 入 済 額	1,277,806,641	1,485,327,465	△ 207,520,824	△ 14.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,277,737,081	1,485,240,535	△ 207,503,454	△ 14.0
	翌 年 度 繰 越 額	3,369,560	94,486,930	△ 91,117,370	△ 96.4
	不 用 額	64,476,289	115,394,044	△ 50,917,755	△ 44.1
歳 入 歳 出 差 引 額		69,560	86,930	△ 17,370	△ 20.0

収入済額は12億7千7百万円で、前年度に比べ2億7百万円（14.0%）の減少となっている。
 支出済額は12億7千7百万円で、前年度に比べ2億7百万円（14.0%）の減少となっている。
 不用額は6千4百万円で、前年度に比べ5千万円（44.1%）の減少となっている。

(12) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		629,439,000	645,634,000	△ 16,195,000	△ 2.5
歳 入	調 定 額	623,150,476	628,657,629	△ 5,507,153	△ 0.9
	収 入 済 額	623,150,476	628,657,483	△ 5,507,007	△ 0.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	146	△ 146	皆減
歳 出	支 出 済 額	611,864,179	620,805,602	△ 8,941,423	△ 1.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	17,574,821	24,828,398	△ 7,253,577	△ 29.2
歳 入 歳 出 差 引 額		11,286,297	7,851,881	3,434,416	43.7

収入済額は6億2千3百万円で、前年度に比べ5百万円（0.9%）の減少となっている。
 支出済額は6億1千1百万円で、前年度に比べ8百万円（1.4%）の減少となっている。
 不用額は1千7百万円で、前年度に比べ7百万円（29.2%）の減少となっている。

(13) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		3,394,108,000	3,211,111,000	182,997,000	5.7
歳 入	調 定 額	3,128,555,200	3,046,330,500	82,224,700	2.7
	収 入 済 額	3,128,555,200	3,046,330,500	82,224,700	2.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	3,127,884,300	3,045,637,600	82,246,700	2.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	266,223,700	165,473,400	100,750,300	60.9
歳 入 歳 出 差 引 額		670,900	692,900	△ 22,000	△ 3.2

収入済額は31億2千8百万円で、前年度に比べ8千2百万円（2.7%）の増加となっている。
 支出済額は31億2千7百万円で、前年度に比べ8千2百万円（2.7%）の増加となっている。
 不用額は2億6千6百万円で、前年度に比べ1億円（60.9%）の増加となっている。

3 財 産

平成 30 年度末における財産の状況は、別表 7 のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(56～57 頁、別表 7 参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,497,890.85 m²で、前年度に比べ 18,151.65 m² (0.1%) の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

(仮称) 彦根総合運動公園整備事業	19,736.51 m ²
琵琶湖廃川敷地 (草津市南山田町)	308.00 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

四の井川廃川敷地	38.21 m ²
湖東合同庁舎敷地の一部	21.60 m ²

イ 建物は、1,882,599.91 m²で、前年度に比べ 13,651.51 m² (0.7%) の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

畜産技術振興センター	5,771.00 m ²
農業技術振興センター	938.40 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

彦根西高等学校	7,244.50 m ²
彦根総合運動場	7,005.28 m ²

ウ 動産 (船舶) は、5 隻で、前年度に比べ 2 隻の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

学習船「うみのこ」
汽船 たかしま

エ 出資による権利は、現金によるものが 357 億 5 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 億 6 千 5 百万円 (0.7%) の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	2 億 4 千 3 百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金・出えん金	2 億 3 千 2 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出えん金	1 億 7 千 2 百万円
公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	2 千 5 百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,252点(台)で、前年度に比べ53点(台)の増加となっている。

(3) 債権

債権は、286億9千7百万円で、前年度に比べ47億6千9百万円(14.3%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	4千8百万円
医学生修学資金貸付金	2千7百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

しが新事業応援ファンド資金貸付金	38億円
市町振興資金貸付金	4億5千9百万円

(4) 基金

財政調整基金外39基金の総額は781億1千5百万円で、前年度に比べ67億1千2百万円(9.4%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は741億4千7百万円(有価証券50億6千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	43億3千9百万円
財政調整基金	41億1千9百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

琵琶湖流域下水道維持管理基金	13億7千6百万円
琵琶湖管理基金	2億4千6百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成30年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額
予 算 現 額	572,404,466,334	556,931,085,978	15,473,380,356
歳 入 決 算 額	535,352,771,618	530,859,802,238	4,492,969,380
歳 出 決 算 額	530,341,619,664	527,391,742,175	2,949,877,489
歳 入 歳 出 差 引 額	5,011,151,954	3,468,060,063	1,543,091,891
翌年度へ繰り越すべき財源	4,104,844,418	2,613,271,394	1,491,573,024
実 質 収 支 額	906,307,536	854,788,669	51,518,867
単 年 度 収 支 額	51,518,867	△ 8,118,569	59,637,436

平成30年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額
予 算 現 額	275,483,037,399	164,203,458,702	111,279,578,697
歳 入 決 算 額	271,611,970,214	163,871,683,803	107,740,286,411
歳 出 決 算 額	264,673,541,528	161,067,453,509	103,606,088,019
歳 入 歳 出 差 引 額	6,938,428,686	2,804,230,294	4,134,198,392
翌年度へ繰り越すべき財源	413,950,420	461,004,841	△ 47,054,421
実 質 収 支 額	6,524,478,266	2,343,225,453	4,181,252,813
単 年 度 収 支 額	4,181,252,813	363,196,571	3,818,056,242

別表2

平成30年度一般会計歳入決算

区 分	平成30年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	179,905,202
地 方 消 費 税 清 算 金	50,665,000,000	50,665,074,243	50,665,074,243	0
地 方 譲 与 税	24,696,147,000	24,762,163,000	24,762,163,000	0
地 方 特 例 交 付 金	836,750,000	836,750,000	836,750,000	0
地 方 交 付 税	115,265,461,000	115,264,957,000	115,264,957,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000,000	338,042,000	338,042,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,985,815,000	2,021,232,304	1,975,402,316	6,964,263
使 用 料 及 び 手 数 料	7,834,208,000	7,901,844,370	7,816,019,084	10,872,535
国 庫 支 出 金	75,642,828,940	58,016,962,253	58,015,562,253	0
財 産 収 入	565,237,000	601,555,522	597,867,270	0
寄 附 金	109,464,000	115,686,711	115,686,711	0
繰 入 金	3,484,463,000	3,319,925,783	3,319,925,783	0
繰 越 金	3,468,059,394	3,468,060,063	3,468,060,063	0
諸 収 入	25,228,733,000	31,029,012,435	25,339,940,672	18,845,764
県 債	92,979,000,000	72,799,100,000	72,799,100,000	0
合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764

平成29年度歳入合計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087
平成28年度歳入合計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670
平成27年度歳入合計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567
平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成29年度	対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1	165,647,063,774	4,391,157,449	2.7
0	74,243	100.0	100.0	45,733,403,347	4,931,670,896	10.8
0	66,016,000	100.3	100.0	22,109,697,000	2,652,466,000	12.0
0	0	100.0	100.0	758,746,000	78,004,000	10.3
0	△ 504,000	100.0	100.0	115,752,473,000	△ 487,516,000	△ 0.4
0	8,042,000	102.4	100.0	371,977,000	△ 33,935,000	△ 9.1
38,865,725	△ 10,412,684	99.5	97.7	1,635,944,708	339,457,608	20.7
74,952,751	△ 18,188,916	99.8	98.9	7,911,392,364	△ 95,373,280	△ 1.2
1,400,000	△ 17,627,266,687	76.7	100.0	59,562,353,432	△ 1,546,791,179	△ 2.6
3,688,252	32,630,270	105.8	99.4	654,161,019	△ 56,293,749	△ 8.6
0	6,222,711	105.7	100.0	82,183,358	33,503,353	40.8
0	△ 164,537,217	95.3	100.0	5,947,822,832	△ 2,627,897,049	△ 44.2
0	669	100.0	100.0	4,762,705,216	△ 1,294,645,153	△ 27.2
5,670,225,999	111,207,672	100.4	81.7	23,734,379,188	1,605,561,484	6.8
0	△ 20,179,900,000	78.3	100.0	76,195,500,000	△ 3,396,400,000	△ 4.5
8,937,951,697	△ 37,051,694,716	93.5	98.3	530,859,802,238	4,492,969,380	0.8

8,009,292,006	△ 26,071,283,740	95.3	98.5
7,307,534,980	△ 22,781,305,412	95.8	98.6
6,727,503,218	△ 21,390,318,808	96.1	98.7
5,664,241,141	△ 19,111,436,366	96.4	98.8

別表3

平成30年度県税収入決算

税目	平成30年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	62,872,000,000	65,033,557,237	63,009,142,493	37.1	138,282,217
個人	54,227,500,000	56,361,802,043	54,359,501,257	32.0	135,425,860
法人	7,989,400,000	8,023,763,287	8,001,649,329	4.7	2,856,357
利子割	655,100,000	647,991,907	647,991,907	0.4	0
事業税	46,516,400,000	46,720,285,529	46,614,347,233	27.4	6,038,928
個人	1,486,800,000	1,541,071,080	1,486,721,935	0.9	2,549,572
法人	45,029,600,000	45,179,214,449	45,127,625,298	26.5	3,489,356
地方消費税	20,412,600,000	20,730,527,735	20,730,527,735	12.2	0
譲渡割	20,249,700,000	20,566,253,372	20,566,253,372	12.1	0
貨物割	162,900,000	164,274,363	164,274,363	0.1	0
不動産取得税	3,441,100,000	4,053,186,879	3,494,582,051	2.0	12,646,283
県たばこ税	1,406,200,000	1,426,326,991	1,426,324,676	0.8	0
ゴルフ場利用税	982,200,000	995,114,477	988,845,509	0.6	0
自動車取得税	2,426,200,000	2,483,633,900	2,483,587,000	1.5	0
軽油引取税	13,071,300,000	13,516,619,225	13,086,518,920	7.7	0
自動車税	18,141,800,000	18,363,483,722	18,160,135,906	10.7	22,937,774
鉾区税	7,300,000	7,328,300	7,328,300	0.0	0
狩猟税	12,800,000	12,962,900	12,962,900	0.0	0
産業廃棄物税	23,400,000	23,918,500	23,918,500	0.0	0
旧法による税	0	0	0	0.0	0
特別地方消費税	0	0	0	0.0	0
県税合計	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	100.0	179,905,202
法人二税	53,019,000,000	53,202,977,736	53,129,274,627	31.2	6,345,713
その他諸税	116,294,300,000	120,163,967,659	116,908,946,596	68.8	173,559,489

平成29年度歳入合計	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	—	274,469,736
平成28年度歳入合計	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	—	269,449,280
平成27年度歳入合計	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	—	267,896,565
平成26年度歳入合計	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	—	310,347,219

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成29年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
1,886,132,527	137,142,493	100.2	96.9	62,231,472,592	37.6	777,669,901	1.2
1,866,874,926	132,001,257	100.2	96.4	54,360,269,900	32.8	△ 768,643	△0.0
19,257,601	12,249,329	100.2	99.7	7,224,495,052	4.4	777,154,277	10.8
0	△ 7,108,093	98.9	100.0	646,707,640	0.4	1,284,267	0.2
99,899,368	97,947,233	100.2	99.8	43,055,590,548	26.0	3,558,756,685	8.3
51,799,573	△ 78,065	100.0	96.5	1,392,146,589	0.8	94,575,346	6.8
48,099,795	98,025,298	100.2	99.9	41,663,443,959	25.2	3,464,181,339	8.3
0	317,927,735	101.6	100.0	21,299,210,974	12.9	△ 568,683,239	△ 2.7
0	316,553,372	101.6	100.0	21,158,576,581	12.8	△ 592,323,209	△ 2.8
0	1,374,363	100.8	100.0	140,634,393	0.1	23,639,970	16.8
545,958,545	53,482,051	101.6	86.2	3,609,218,199	2.2	△ 114,636,148	△ 3.2
2,315	20,124,676	101.4	100.0	1,443,524,169	0.9	△ 17,199,493	△ 1.2
6,268,968	6,645,509	100.7	99.4	1,020,479,200	0.6	△ 31,633,691	△ 3.1
46,900	57,387,000	102.4	100.0	2,267,274,500	1.4	216,312,500	9.5
430,100,305	15,218,920	100.1	96.8	12,741,338,554	7.7	345,180,366	2.7
180,410,042	18,335,906	100.1	98.9	17,933,724,517	10.8	226,411,389	1.3
0	28,300	100.4	100.0	7,164,400	0.0	163,900	2.3
0	162,900	101.3	100.0	13,171,200	0.0	△ 208,300	△ 1.6
0	518,500	102.2	100.0	24,588,000	0.0	△ 669,500	△ 2.7
0	0	0.0	0.0	306,921	0.0	△ 306,921	△ 100.0
0	0	0.0	0.0	306,921	0.0	△ 306,921	△ 100.0
3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1	165,647,063,774	100.0	4,391,157,449	2.7
67,357,396	110,274,627	100.2	99.9	48,887,939,011	29.5	4,241,335,616	8.7
3,081,461,574	614,646,596	100.5	97.3	116,759,124,763	70.5	149,821,833	0.1

3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9
3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6
3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4
3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1

別表 4

平成 30 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 30 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,206,578,000	1,177,776,195	0
総 合 政 策 費	10,979,858,000	10,950,240,314	5,208,000
総 務 費	25,879,093,600	25,652,469,807	0
県 民 生 活 費	8,931,227,000	8,491,658,485	371,045,772
琵琶湖環境費	19,730,875,400	17,315,562,739	2,246,612,000
健康医療福祉費	91,256,723,000	89,503,969,261	660,676,000
商工観光労働費	13,048,813,000	12,855,452,102	46,377,000
農政水産業費	24,738,565,940	17,941,231,154	6,439,084,000
土木交通費	81,139,109,400	54,105,542,128	26,772,692,795
警察費	30,452,213,966	30,050,662,950	249,554,000
教育費	129,550,072,404	128,510,129,286	545,570,440
災害復旧費	4,126,342,000	2,769,630,702	862,830,000
公債費	79,866,676,000	79,843,940,671	0
諸支出金	51,379,093,000	51,173,353,870	0
予備費	119,225,624	0	0
合 計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007

平成 29 年度 歳出 合計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334
平成 28 年度 歳出 合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978
平成 27 年度 歳出 合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372
平成 26 年度 歳出 合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成29年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
28,801,805	97.6	1,155,808,342	21,967,853	1.9
24,409,686	99.7	11,067,353,037	△ 117,112,723	△ 1.1
226,623,793	99.1	19,569,795,900	6,082,673,907	31.1
68,522,743	95.1	7,368,042,697	1,123,615,788	15.2
168,700,661	87.8	17,245,541,580	70,021,159	0.4
1,092,077,739	98.1	92,487,877,095	△ 2,983,907,834	△ 3.2
146,983,898	98.5	13,945,344,955	△ 1,089,892,853	△ 7.8
358,250,786	72.5	17,212,785,150	728,446,004	4.2
260,874,477	66.7	52,535,809,047	1,569,733,081	3.0
151,997,016	98.7	30,342,943,934	△ 292,280,984	△ 1.0
494,372,678	99.2	134,781,586,211	△ 6,271,456,925	△ 4.7
493,881,298	67.1	1,187,834,733	1,581,795,969	133.2
22,735,329	100.0	78,415,474,202	1,428,466,469	1.8
205,739,130	99.6	50,075,545,292	1,097,808,578	2.2
119,225,624	0.0	0	0	0.0
3,863,196,663	92.7	527,391,742,175	2,949,877,489	0.6

2,891,028,469	94.7
3,499,736,650	95.0
3,075,021,215	95.5
3,692,171,318	95.6

別表5

平成30年度特別会計歳入決算

区 分	平成30年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	659,768,000	659,767,284	659,767,284	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,138,000	237,685,316	199,893,813	0
中小企業支援資金貸付事業	146,805,000	839,850,010	217,816,009	0
就農支援資金貸付事業等	95,352,000	109,200,581	95,970,483	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,659,000	234,622,961	233,765,920	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	83,209,000	111,317,971	82,853,860	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	130,127,429,000	130,125,231,089	130,125,231,089	0
国民健康保険事業	116,053,709,000	116,082,943,915	116,082,943,915	0
流域下水道事業	22,211,467,469	20,401,218,037	18,580,845,347	0
土地取得事業	1,345,582,930	1,277,806,641	1,277,806,641	0
用品調達事業	629,439,000	623,150,476	623,150,476	0
収入証紙	3,394,108,000	3,128,555,200	3,128,555,200	0
合 計	275,483,037,399	274,134,719,658	271,611,970,214	0

平成29年度歳入合計	164,203,458,702	164,575,376,543	163,871,683,803	0
平成28年度歳入合計	224,648,986,390	224,160,355,472	223,416,739,285	2,637,000
平成27年度歳入合計	214,644,990,993	213,710,643,334	213,097,140,664	22,935,583
平成26年度歳入合計	194,334,122,272	194,495,754,796	193,881,592,064	202,000

(単位：円)

取 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 取 入 比 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成29年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	取 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	△ 716	100.0	100.0	743,224,002	△ 83,456,718	△ 11.2
37,791,503	755,813	100.4	84.1	188,253,350	11,640,463	6.2
622,034,001	71,011,009	148.4	25.9	540,449,024	△ 322,633,015	△ 59.7
13,230,098	618,483	100.6	87.9	85,940,757	10,029,726	11.7
857,041	106,920	100.0	99.6	233,555,722	210,198	0.1
28,464,111	△ 355,140	99.6	74.4	82,870,272	△ 16,412	△ 0.0
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 2,197,911	100.0	100.0	136,444,505,688	△ 6,319,274,599	△ 4.6
0	29,234,915	100.0	100.0	—	116,082,943,915	—
1,820,372,690	△ 3,630,622,122	83.7	91.1	20,089,199,363	△ 1,508,354,016	△ 7.5
0	△ 67,776,289	95.0	100.0	1,485,327,465	△ 207,520,824	△ 14.0
0	△ 6,288,524	99.0	100.0	628,657,483	△ 5,507,007	△ 0.9
0	△ 265,552,800	92.2	100.0	3,046,330,500	82,224,700	2.7
2,522,749,444	△ 3,871,067,185	98.6	99.1	163,871,683,803	107,740,286,411	65.7

703,692,740	△ 331,774,899	99.8	99.6
740,979,187	△ 1,232,247,105	99.5	99.7
590,567,087	△ 1,547,850,329	99.3	99.7
613,960,732	△ 452,530,208	99.8	99.7

別表6

平成30年度特別会計歳出決算

区 分	平 成 30 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市町振興資金貸付事業	659,768,000	487,967,469	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,138,000	103,577,000	0
中小企業支援資金貸付事業	146,805,000	142,379,317	0
就農支援資金貸付事業等	95,352,000	55,657,535	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,659,000	110,061,930	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	83,209,000	33,711,672	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	130,127,429,000	130,125,231,089	0
国民健康保険事業	116,053,709,000	113,793,712,198	0
流域下水道事業	22,211,467,469	14,500,387,581	4,441,082,024
土地取得事業	1,345,582,930	1,277,737,081	3,369,560
用品調達事業	629,439,000	611,864,179	0
収入証紙	3,394,108,000	3,127,884,300	0
合 計	275,483,037,399	264,673,541,528	4,444,451,584

平成29年度歳出合計	164,203,458,702	161,067,453,509	2,136,293,399
平成28年度歳出合計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702
平成27年度歳出合計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390
平成26年度歳出合計	194,334,122,272	190,366,835,477	1,137,397,993

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成29年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
171,800,531	74.0	575,767,329	△ 87,799,860	△ 15.2
95,561,000	52.0	127,686,188	△ 24,109,188	△ 18.9
4,425,683	97.0	454,583,261	△ 312,203,944	△ 68.7
39,694,465	58.4	12,077,244	43,580,291	360.8
123,597,070	47.1	110,083,820	△ 21,890	△0.0
49,497,328	40.5	3,096,120	30,615,552	988.8
823	100.0	303,370,177	0	0.0
2,197,911	100.0	136,444,505,688	△ 6,319,274,599	△ 4.6
2,259,996,802	98.1	—	113,793,712,198	—
3,269,997,864	65.3	17,884,599,945	△ 3,384,212,364	△ 18.9
64,476,289	95.0	1,485,240,535	△ 207,503,454	△ 14.0
17,574,821	97.2	620,805,602	△ 8,941,423	△ 1.4
266,223,700	92.2	3,045,637,600	82,246,700	2.7
6,365,044,287	96.1	161,067,453,509	103,606,088,019	64.3

999,711,794	98.1
2,097,740,239	98.1
3,080,910,399	97.7
2,829,888,802	98.0

別表7

平成30年度末財産状況

区 分			平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	26,497,890.85 m ²	26,479,739.20 m ²	
		普 通 財 産	19,190,498.80 m ²	19,231,664.06 m ²	
		普 通 財 産	7,307,392.05 m ²	7,248,075.14 m ²	
	建 物	行 政 財 産	1,882,599.91 m ²	1,896,251.42 m ²	
		普 通 財 産	1,815,580.17 m ²	1,837,696.04 m ²	
		普 通 財 産	67,019.74 m ²	58,555.38 m ²	
	山 面	積	(51,220,600.00 m ²)	(51,220,600.00 m ²)	
		立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,233,312 m ³	1,221,191 m ³	
	財 産	動 産 (船 舶)		5 隻	3 隻
		動 産 (浮 棧 橋)		4 個	4 個
		動 産 (航 空 機)		1 機	1 機
		物 権 (地 上 権)		46,721,692.83 m ²	46,721,531.89 m ²
		無体財産権 (特 許 権 等)		66 件	68 件
		有 価 証 券		2,016,653 千円	2,016,653 千円
出 資 に 利 用		現 金		35,759,117 千円	35,493,671 千円
	不 動 産	土 地	433,219.74 m ²	433,219.74 m ²	
		建 物	74,929.99 m ²	74,929.99 m ²	
物 品	自 動 車		959 台	953 台	
	医 療 器 具		78 点	79 点	
	工 業 機 械		1,837 点	1,821 点	
	建 築 土 木 機 械		42 点	45 点	
	農 業 機 械		284 点	275 点	
	美 術 工 芸 品		1,458 点	1,432 点	
	そ の 他		1,594 点	1,594 点	
債 権	貸 付 金		28,615,812 千円	33,379,662 千円	
	敷 金 等		82,046 千円	87,673 千円	
	合 計		28,697,858 千円	33,467,335 千円	
基 金	不 動 産	面 積	357,564.68 m ²	322,277.66 m ²	
		取 得 価 格	3,852,355 千円	3,996,136 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,940 枚	26,940 枚
		取 得 価 格	56,424 千円	56,424 千円	
	飲 料 水	パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギー対応)	数 量	300,010 食	299,550 食
			取 得 価 格	56,744 千円	52,799 千円
		飲 料 水	数 量	9,216 リットル	9,408 リットル
			取 得 価 格	1,606 千円	1,640 千円
	産 紙 お む つ	数 量	53,860 枚	53,860 枚	
		取 得 価 格	1,500 千円	1,500 千円	
	金	現 金		69,077,342 千円	63,625,185 千円
有 価 証 券		5,069,659 千円	3,669,659 千円		
合 計		78,115,630 千円	71,403,343 千円		

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(46,710,300.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
18,151.65	m ²	0.1
△ 41,165.26	m ²	△ 0.2
59,316.91	m ²	0.8
△ 13,651.51	m ²	△ 0.7
△ 22,115.87	m ²	△ 1.2
8,464.36	m ²	14.5
(0.00	m ²)	(0.0)
12,121	m ³	1.0
2	隻	66.7
0	個	0.0
0	機	0.0
160.94	m ²	0.0
△ 2	件	△ 2.9
0	千円	0.0
265,446	千円	0.7
0.00	m ²	0.0
0.00	m ²	0.0
6	台	0.6
△ 1	点	△ 1.3
16	点	0.9
△ 3	点	△ 6.7
9	点	3.3
26	点	1.8
0	点	0.0
△ 4,763,850	千円	△ 14.3
△ 5,627	千円	△ 6.4
△ 4,769,477	千円	△ 14.3
35,287.02	m ²	10.9
△ 143,781	千円	△ 3.6
0	枚	0.0
0	千円	0.0
460	食	0.2
3,945	千円	7.5
△ 192	リットル	△ 2.0
△ 34	千円	△ 2.1
0	枚	0.0
0	千円	0.0
5,452,157	千円	8.6
1,400,000	千円	38.2
6,712,287	千円	9.4

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成30年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成30年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定により、藤本武司監査委員を除斥した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、平成29年度末の土地保有面積に計上漏れが判明し修正されたことから、今後はチェック機能の強化を図り、適正に管理を行われたい。

また、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、速やかに、長期保有の解消に向けた具体的なビジョンを示されたい。

第3 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成29年度末	平成30年度中	平成30年度中	平成30年度中	平成30年度末
		現 在 高 A	取 得 高 B	処 分 高 C	増 減 値 D = B - C	現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	322,277.66 m ²	47,809.72m ² (22,714.82m ²)	12,522.70 m ²	35,287.02m ² (22,714.82m ²)	357,564.68 m ²
	金 額	3,996,136,194	379,722,947	523,504,625	△ 143,781,678	3,852,354,516
現 金		3,631,661,045	526,318,515	379,722,947	146,595,568	3,778,256,613
計		7,627,797,239	906,041,462	903,227,572	2,813,890	7,630,611,129

(注) () は、平成29年度末現在高の修正によるものであり、内数である。

平成30年度中の実際の土地取得高は47,809.72 m²から22,714.82 m²を除いた25,094.90 m² 3億7千9百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)で、土地処分高は12,522.70 m² 5億

2千3百万円となっており、年度末の土地現在高は、357,564.68 m² 38億5千2百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、平成30年度末現在高の内訳は、道路事業 26,372.91 m² 5億1千7百万円、河川事業 115,877.70 m² 17億9千1百万円、都市計画事業 712.57 m² 1億4千万円、その他 214,601.50 m² 14億2百万円である。

一方、基金に属する現金の平成30年度末現在高は37億7千8百万円で、前年度末に比べ1億4千6百万円増加している。その内訳は、土地処分高が土地取得高を上回ったことにより増加した額1億4千3百万円および基金利子の積立て2百万円である。なお、現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の平成30年度末現在高は76億3千万円で、前年度末に比べ2百万円増加している。